

有価証券報告書

事業年度	平成19年4月1日から
(第190期)	平成20年3月31日まで

大阪瓦斯株式会社

E 0 4 5 2 0

第190期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

大阪瓦斯株式会社

目 次

頁

第190期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態及び経営成績の分析】	19
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	30
4 【株価の推移】	30
5 【役員の状況】	31
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	70
第6 【提出会社の株式事務の概要】	98
第7 【提出会社の参考情報】	99
1 【提出会社の親会社等の情報】	99
2 【その他の参考情報】	99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第190期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
【会社名】	大阪瓦斯株式会社
【英訳名】	OSAKA GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 尾 崎 裕
【本店の所在の場所】	大阪府中央区平野町四丁目1番2号
【電話番号】	06—6205—4537
【事務連絡者氏名】	財務部連結管理チームマネジャー 福 嶋 幸太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 大阪瓦斯株式会社東京支社
【電話番号】	03—3211—2551
【事務連絡者氏名】	東京支社長 木 全 吉 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月		第186期 平成16年 3 月	第187期 平成17年 3 月	第188期 平成18年 3 月	第189期 平成19年 3 月	第190期 平成20年 3 月
(1) 連結経営指標等						
売上高	百万円	951,324	975,340	1,065,961	1,174,456	1,238,145
経常利益	百万円	81,446	97,480	103,308	89,550	75,814
当期純利益	百万円	47,065	50,683	80,710	52,929	40,283
純資産額	百万円	495,635	530,862	628,510	686,664	666,657
総資産額	百万円	1,199,228	1,217,463	1,398,692	1,405,682	1,467,934
1株当たり純資産額	円	222.15	238.15	282.12	300.61	300.76
1株当たり当期純利益	円	20.56	22.69	36.18	23.77	18.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	41.3	43.6	44.9	47.6	44.2
自己資本利益率	%	9.9	9.9	13.9	8.1	6.1
株価収益率	倍	15.13	14.54	11.83	19.2	21.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	132,891	116,902	152,935	98,354	134,282
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△67,877	△65,679	△162,989	△99,765	△132,029
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△75,930	△23,912	13,245	△22,009	12,495
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	15,743	44,279	47,726	24,476	39,244
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	15,276 (2,475)	15,992 (3,399)	16,077 (2,825)	16,435 (2,713)	16,682 (3,571)
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	729,923	722,755	786,350	851,299	877,628
経常利益	百万円	64,379	75,159	82,040	68,299	50,190
当期純利益	百万円	39,475	41,280	70,632	44,235	32,788
資本金	百万円	132,166	132,166	132,166	132,166	132,166
発行済株式総数	千株	2,369,011	2,369,011	2,235,669	2,235,669	2,158,383
純資産額	百万円	417,741	442,805	518,171	548,721	523,689
総資産額	百万円	977,805	981,501	1,078,437	1,076,946	1,119,871
1株当たり純資産額	円	187.24	198.65	232.60	246.61	242.84
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	円	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益	円	17.24	18.48	31.67	19.87	14.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	42.7	45.1	48.0	51.0	46.8
自己資本利益率	%	9.8	9.6	14.7	8.2	6.1
株価収益率	倍	18.04	17.85	13.51	23.0	26.8
配当性向	%	34.8	32.5	22.1	35.2	47.1
従業員数	人	7,081	5,570	5,481	5,481	5,418

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、第189期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
明治30年 4 月	資本金35万円をもって設立。
明治38年10月	大阪市内にガス供給を開始。ガスお客さま数3,351戸。
昭和 8 年 3 月	本社ビル竣工。
昭和20年10月	神戸、京都など14ガス会社を合併。供給区域は近畿 2 府 4 県に広がる。
昭和22年 4 月	(株)リキッドガス設立。
昭和24年 6 月	大阪ガスケミカル(株)設立。
昭和40年 3 月	(株)アーパネックス設立。
昭和45年 2 月	千里中央地区センター地域冷暖房営業開始。
昭和46年10月	泉北製造所第一工場稼動開始。
昭和47年12月	泉北製造所第一工場へブルネイ L N G 導入開始。
昭和50年 5 月	天然ガス転換開始。
昭和52年 8 月	泉北製造所第二工場稼動開始。
昭和58年 6 月	(株)オーjis総研設立。
昭和59年 3 月	姫路製造所稼動開始。
昭和63年 3 月	ガスお客さま数500万戸突破。
平成 2 年12月	天然ガス転換完了。
平成 9 年10月	ガスお客さま数600万戸突破。
平成11年 7 月	(株)オージーキャピタル設立。
平成12年 9 月	日商 L P ガス(株)株式取得。
平成17年10月	創業(明治38年10月)から100年を迎える。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、当社の子会社133社及び関連会社45社で構成され、ガス、LPG・電力・その他エネルギー、器具及びガス工事、不動産、その他事業を行っている。

当社グループの事業に係る位置付けは、次のとおりである。

(ガス)

当社、子会社豊岡エネルギー㈱、子会社名張近鉄ガス㈱等は、ガスの製造、供給、販売を行っており、豊岡エネルギー㈱等は当社からガスを購入している。子会社大阪ガス・カスタマーリレーションズ㈱は、当社のガス設備及び機器の保守点検、ガスメーターの検針、ガス料金の回収等を行っている。

これらの事業は、ガス事業セグメントに区分している。

(LPG・電力・その他エネルギー)

子会社大阪ガスLPG㈱、子会社日商LPガス㈱、子会社日商プロパン石油㈱等は、LPG等の販売を行っている。日商LPガス㈱は、当社にカロリー調整用のLPGを販売している。

当社、子会社㈱ガスアンドパワー、子会社中山共同発電㈱、子会社中山名古屋共同発電㈱は、電気供給事業を行っており、㈱ガスアンドパワー等は、当社から電気供給事業用のガスを購入している。

子会社大阪ガスインターナショナルトランスポート㈱は、LNG輸送タンカーの賃貸を行っている。

子会社大阪ガスサミットリソーシズ㈱、子会社Osaka Gas Australia Pty.Ltd.等は、石油及び天然ガスに関する開発、投資等を行っている。

子会社㈱ガスアンドパワーインベストメントは、エネルギー供給事業に関する調査及び投資、熱供給事業等を行っており、当社から熱供給事業用のガスを購入している。

子会社㈱コージェネテクノサービスは、コージェネレーションシステムの設計、施工、販売、メンテナンスを行っており、メンテナンスサービス等を当社へ行っている。

子会社㈱リキッドガスは、産業用ガス、LNG、LPG等の販売を行っており、当社からLNGの冷熱を購入している。

子会社Osaka Gas Energy America Corporationは、米国におけるエネルギー供給事業に関する調査、投資等を行っている。

これらの事業は、LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントに区分している。

(器具及びガス工事)

当社、子会社㈱エネテック大阪、子会社エネテック京都㈱、子会社大阪ガス住宅設備㈱、子会社㈱ハーツ等はガス機器、住宅設備機器を販売している。㈱エネテック大阪等は、当社からガス機器を購入している。

当社は、お客さま先のガス配管工事を行っている。子会社㈱オージーロードは、ガス配管工事等で発生した掘削残土の再生処理等を行っている。子会社㈱きんぱいは、当社が発注するガス配管工事、ガス機器及び住宅設備機器の販売を行っており、当社からガス機器を購入している。また、子会社㈱きんぱいコーポレーションは、きんぱいグループの経営管理業務等を行っている。

これらの事業は、器具及びガス工事業セグメントに区分している。

(不動産)

子会社㈱アーバネックス、子会社㈱オージーキャピタル、子会社京都リサーチパーク㈱、子会社クボタメゾン㈱は、不動産の開発、賃貸、管理、分譲を行っており、㈱アーバネックス等は、当社に不動産を賃貸している。

子会社オー・エス・シー・エンジニアリング㈱、子会社㈱大阪ガストータルファシリティーズ等は、当社等に対して建物及び設備の運転、管理、メンテナンス等を行っている。

これらの事業は、不動産事業セグメントに区分している。

(その他)

子会社大阪ガスエンジニアリング㈱は、ガス及び環境保全等に関する各種プラントの調査、設計、施工、技術コンサルティングを行っており、当社のガス製造供給設備等を設計、施工している。

子会社大阪ガスオートサービス㈱は、自動車のリース、整備等を行っており、当社が使用する自動車のリース、整備等を行っている。

子会社大阪ガスケミカル㈱は、ファイン材料及び炭素材製品等の製造、販売を行っている。

子会社大阪ガスセキュリティサービス㈱は、警備及び防災業務の受託、ホームセキュリティシステムの販売を行っており、当社の施設及びガス設備等の警備、防災、保守点検を行っている。

子会社大阪ガスビジネスクリエイト㈱は、当社等への人材派遣、施設の運営等を行っている。

子会社㈱オージスポーツは、スポーツ施設の経営、運営受託を行っている。

子会社㈱オージス総研は、ソフトウェア開発、コンピュータによる情報処理サービスを行っており、当社のソフトウェア開発、情報処理サービスを行っている。

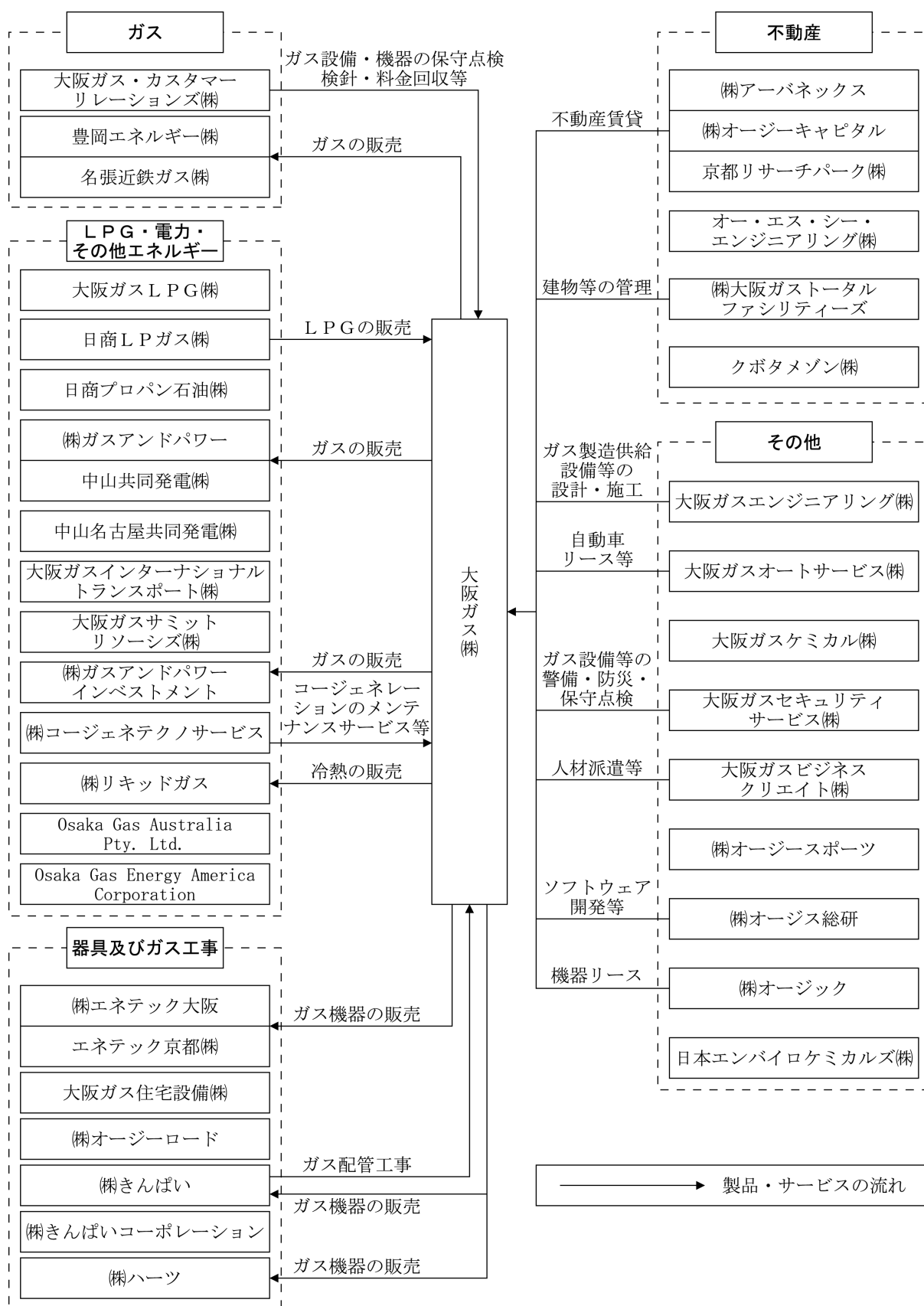
子会社㈱オージックは、リース、クレジット、保険代理店業等を行っており、当社等にガス自動通報サービス用機器等をリースしている。

子会社日本エンバイロケミカルズ㈱は、活性炭及び木材保護塗料等の製造、販売を行っている。

これらの事業は、その他事業セグメントに区分している。

(注) 子会社㈱リキッドガス(持株比率100%)は、平成19年4月1日付で同社のLPG部門の一部を会社分割し、傘下のLPG会社(9社)とあわせて子会社大阪ガスLPG㈱(持株比率100%)、子会社大阪ガスLPGサービス㈱(持株比率100%)及び子会社㈱リキッドガス京都(持株比率100%)の3社に再編・統合した。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。
 ≪主な連結子会社 事業系統図≫



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権所有 割合(うち間 接所有割合) (%)	関係内容	
						営業上の取引	役員の兼任等 (人)
ガス	大阪ガス・カスタマー リレーションズ(株)	大阪市 西区	50	ガス設備及び機器の保 守点検、ガスメーター の検針、ガス料金の回 収等	100.0	当社のガス設備及び機 器の保守点検、ガスメ ーターの検針、ガス料 金の回収等を行っている。	兼任 4 出向 2 転籍 2
	豊岡エネルギー(株)	兵庫県 豊岡市	100	ガスの製造、供給、販 売	100.0	当社からガスを購入し ている。	兼任 1 出向 2
	名張近鉄ガス(株)	三重県 名張市	100	ガスの製造、供給、販 売 L P G等の販売	85.0	当社からガスを購入し ている。	兼任 2 出向 2
L P G・電力・その他 エネルギー	大阪ガスインターナショナル トランスポート(株)	大阪市 中央区	3,190	L N G輸送タンカーの 賃貸	100.0		兼任 5 出向 1 転籍 1
	大阪ガスサミットリソーシズ(株)	大阪市 中央区	100	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	70.0		兼任 4
	大阪ガスL P G(株)	大阪市 中央区	100	L P G等の販売	100.0 (100.0)		兼任 4 出向 4 転籍 2
	(株)ガスアンドパワー	大阪市 中央区	450	電気供給事業	100.0 (100.0)	当社から電気供給事業 用のガスを購入してい る。	兼任 8 転籍 1
	(株)ガスアンドパワー インベストメント	大阪市 中央区	2,148	エネルギー供給事業に 関する調査及び投資、 熱供給事業等	100.0	当社から熱供給事業用 のガスを購入してい る。	兼任 3 出向 2 転籍 5
	(株)コージェネテクノサービス	大阪市 西区	400	コージェネレーション システムの設計、施 工、販売、メンテナ ンス	56.0 (5.0)	コージェネレーション のメンテナンスサー ビス等を当社へ提供し ている。	兼任 2 出向 2 転籍 4
	中山共同発電(株)	大阪市 中央区	300	電気供給事業	95.0 (95.0)	当社から電気供給事業 用のガスを購入してい る。	兼任 6 出向 1
	中山名古屋共同発電(株)	大阪市 中央区	450	電気供給事業	95.0 (95.0)		兼任 6 出向 1
	日商L P ガス(株)	東京都 港区	1,726	L P G等の販売	52.5	当社にカロリー調整用 のL P Gを販売してい る。	兼任 4 出向 2 転籍 2
	日商プロパン石油(株)	札幌市 中央区	60	L P G等の販売	100.0 (100.0)		兼任 4
	(株)リキッドガス	大阪市 中央区	1,030	産業用ガス、L N G、 L P G等の販売	100.0	当社からL N Gの冷熱 を購入している。	兼任 5 出向 2 転籍 4
	Osaka Gas Australia Pty.Ltd.	オースト ラリア	285百万 豪ドル	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	100.0		兼任 1 出向 1
	Osaka Gas Energy America Corporation	アメリカ	1 米ドル	エネルギー供給事業に 関する調査、投資等	100.0 (100.0)		兼任 3 出向 1
器具及び ガス工事	(株)エネテック大阪	大阪市 大正区	20	ガス機器及び住宅設備 機器の販売、ガス機器 工事	100.0 (100.0)	当社からガス機器を購 入している。	兼任 4 出向 1 転籍 2
	エネテック京都(株)	京都市 南区	30	ガス機器及び住宅設備 機器の販売、ガス機器 工事	100.0 (100.0)	当社からガス機器を購 入している。	兼任 3 出向 1 転籍 1
	大阪ガス住宅設備(株)	大阪市 西区	450	住宅設備機器の販売	100.0 (100.0)		兼任 2 出向 2 転籍 3
	(株)オージーロード	大阪市 此花区	50	掘削残土の再生処理等	100.0 (100.0)		兼任 3 出向 1
	(株)きんばい	大阪市 西成区	300	ガス配管工事、ガス機 器及び住宅設備機器の 販売	100.0 (100.0)	当社からガス機器を購 入しており、当社のガ ス配管工事を行ってい る。	兼任 7 出向 1
	(株)きんばいコーポレーション	大阪市 西成区	112	きんばいグループの経 営管理業務等	100.0 (64.3)		兼任 4 転籍 4
	(株)ハーツ	堺市北区	85	ガス機器及び住宅設備 機器の販売、ガス機器 工事	99.1	当社からガス機器を購 入している。	兼任 3 出向 3

	子会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権所有 割合(うち間 接所有割合) (%)	関係内容	
						営業上の取引	役員の兼任等 (人)
不動産	(株)アーバネックス	大阪市 中央区	1,570	不動産の開発、賃貸、 管理、分譲	100.0 (12.9)	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 5 出向 4 転籍 3
	オー・エス・シー・ エンジニアリング(株)	大阪市 東成区	50	建物及び設備の運転、 管理、メンテナンス等	67.3 (67.3)		兼任 5 転籍 2
	(株)大阪ガストータル ファシリティーズ	大阪市 東成区	100	建物及び設備の運転、 管理、メンテナンス等	100.0 (100.0)	当社に建物等の管理、 メンテナンスサービス を提供している。	兼任 2 出向 1 転籍 4
	(株)オージーキャピタル	大阪市 中央区	3,000	不動産の開発、賃貸、 管理	100.0	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 2 出向 4 転籍 2
	京都リサーチパーク(株)	京都市 下京区	100	不動産の開発、賃貸、 管理	100.0 (100.0)	当社に不動産を賃貸し ている。	兼任 2 出向 3 転籍 2
	クボタメゾン(株)	大阪市 中央区	300	不動産の分譲	70.0 (70.0)		兼任 4
その他	大阪ガスエンジニアリング(株)	大阪市 此花区	100	ガス及び環境保全等に 関する各種プラントの 設計、施工等	100.0 (100.0)	当社のガス製造供給設 備等の設計、施工を行 っている。	兼任 3 出向 3 転籍 7
	大阪ガスオートサービス(株)	大阪市 此花区	100	自動車のリース、整備 等	100.0 (100.0)	当社が使用する自動車 のリース、整備等を行 っている。	兼任 2 出向 2 転籍 2
	大阪ガスケミカル(株)	大阪市 中央区	2,500	ファイン材料及び炭素 材製品等の製造、販売	100.0 (3.4)		兼任 5 出向 4 転籍 6
	大阪ガスセキュリティサービス(株)	大阪市 淀川区	100	警備及び防災業務の受 託、ホームセキュリテ ィシステムの販売	100.0 (100.0)	当社の施設及びガス設 備等の警備、防災、保 守点検を行っている。	兼任 2 出向 2 転籍 8
	大阪ガスビジネスクリエイト(株)	大阪市 西区	100	人材派遣、施設の運営 等	100.0 (100.0)	人材派遣等を当社へ行 っている。	兼任 2 出向 3 転籍 4
	(株)オージースポーツ	大阪市 中央区	100	スポーツ施設の経営、 運営受託	100.0 (100.0)		兼任 2 出向 4 転籍 2
	(株)オージス総研	大阪市 西区	400	ソフトウェア開発、コ ンピュータによる情報 処理サービス	100.0 (12.5)	当社のソフトウェア開 発、情報処理サービス を行っている。	兼任 3 出向 3 転籍 7
	(株)オージック	大阪市 中央区	600	リース、クレジット、 保険代理店業務等	100.0 (100.0)	当社にガス自動通報サ ービス用機器等をリース している。	兼任 4 出向 2 転籍 3
	日本エンバイロケミカルズ(株)	大阪市 中央区	2,055	活性炭及び木材保護塗 料等の製造、販売	100.0 (70.0)		兼任 3 出向 2 転籍 3
等 計133社							

(2) 持分法適用関連会社

関連会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権所有 割合(うち間 接所有割合) (%)	関係内容	
					営業上の取引	役員の兼任等 (人)
出光スノーレ石油開発(株)	東京都 港区	15,120	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	49.5 (49.5)		兼任 2
大阪臨海熱供給(株)	大阪市 此花区	1,000	熱供給事業	40.0	当社から熱供給事業用 のガスを購入している。	兼任 3 出向 1 転籍 1
(株)ユニバースガスアンドオイル	東京都 品川区	9,443	石油及び天然ガスに関 する開発、投資等	33.4		兼任 4
Bizkaia Energia, S. L.	スペイン	3千 ユーロ	電気供給事業	50.0 (50.0)		兼任 3

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	6,685 (48)
LPG・電力・その他エネルギー	2,191 (348)
器具及びガス工事	2,079 (44)
不動産	936 (67)
その他	4,791 (3,064)
合計	16,682 (3,571)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,418	42.1	21.0	7,096,022

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。
 2 平均年間給与額は賞与及び基準外賃金を含んでいる。なお、監督若しくは管理の地位にある者を算定対象に含まない。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、好調な輸出と企業の設備投資を牽引役として底堅い成長を続けたが、夏場以降は米国経済の減速や原油・原材料価格の高騰、住宅着工数の激減などの影響を受け、期末にかけて景気の停滞も懸念される状況となった。

こうした経営環境において、当社グループは、「価値創造の経営」を経営の基本理念として積極的に営業活動を展開してきた。

当期の売上高は、ガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したこと、また連結子会社の事業の拡大などにより、前期に比べて636億8千9百万円増(+5.4%)の1兆2,381億4千5百万円となった。営業利益は、連結子会社の利益貢献はあったが、LNG価格の上昇や減価償却制度の変更による費用増加影響のほか、小口部門のガス料金改定(平成18年11月実施)による減益影響により、前期に比べて181億1千8百万円減(△19.3%)の756億1千1百万円となった。これに、営業外損益を加えた経常利益は、前期に比べて137億3千6百万円減(△15.3%)の758億1千4百万円となった。また、当期純利益は前期に比べて126億4千6百万円減(△23.9%)の402億8千3百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

① ガス

お客さま数(取付メーター数)は、前期末に比べて1.0%増の691万3千戸となった。

ガス販売量は、前期に比べて1.7%増の89億1千7百万m³となった。このうち、家庭用ガス販売量は、ほぼ前期並みで、0.3%増の23億2千万m³となった。

業務用その他のガス販売量については、工業用の需要開発が堅調に推移したことなどにより、前期に比べて2.3%増の65億9千6百万m³となった。

売上高は、ガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどから、前期に比べて347億3千1百万円増(+5.1%)の7,214億3百万円となった。営業利益は、LNG価格の上昇や減価償却制度の変更による費用増加影響のほか、小口部門のガス料金改定(平成18年11月実施)による減益影響により、前期に比べて193億4千2百万円減(△30.4%)の442億6千2百万円となった。

② LPG・電力・その他エネルギー

売上高は、海外IPPの事業拡大や、LPGの販売単価が高めに推移したことなどから、前期に比べて305億9千5百万円増(+13.0%)の2,656億7千7百万円となった。営業利益は、連結子会社の利益貢献などにより、前期に比べて4億6千4百万円増(+3.5%)の139億2千9百万円となった。

③ 器具及びガス工事

売上高は、前期に比べて117億5千8百万円減(△7.3%)の1,492億4百万円となったが、前期には浴室暖房乾燥機の点検などに伴う費用が発生した影響があったため、営業利益は、前期に比べて1億6千1百万円増(+11.2%)の15億9千7百万円となった。

④ 不動産

売上高は、連結子会社の増加により、前期に比べて25億5千3百万円増(+9.8%)の284億9千6百万円となり、営業利益は、前期に比べて5億8千5百万円減(△8.1%)の66億8千7百万円となった。

⑤ その他

売上高は、情報事業や材料事業などの拡大により、前期に比べて44億3千4百万円増(+3.2%)の1,443億4千5百万円となり、営業利益は、前期に比べて10億2千6百万円増(+14.1%)の83億2千3百万円となった。

- (注) 1 上記のセグメント別売上高、営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。
2 本報告書では、ガス量はすべて1m³当たり45MJ(メガジュール)で表示している。

(2) キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べて147億6千8百万円増加して392億4千4百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益が、前期より156億円減少して724億7千8百万円となったが、法人税等の支払が減少したことなどにより、当期において営業活動の結果得られた資金は1,342億8千2百万円となり、前期に比べて359億2千8百万円の収入の増加となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産等の取得による支出が増加したことなどにより、当期において投資活動に使用した資金は1,320億2千9百万円となり、前期に比べて322億6千4百万円の支出の増加となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れや社債の発行が増加したため、当期において財務活動により得られた資金は124億9千5百万円となり、前期に比べて345億4百万円の収入の増加となった。

以上の3つのキャッシュ・フローに現金及び現金同等物に係る換算差額を合計した当期の連結キャッシュ・フローは、プラスの148億1千9百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、当社及び名張近鉄ガス(株)等が営むガス事業セグメントが、生産・販売活動の中心となっている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産・販売する製品やサービスは広範囲かつ多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、ガス事業セグメントについて記載している。

(1) 生産実績

(ガス)

当連結会計年度における生産実績は次のとおりである。

製品	生産量(千 m^3)	前期比(%)
ガス	9,068,457	+1.8

(2) 受注状況

(ガス)

ガス事業については、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

(ガス)

製造所から導管により直接お客さまに販売しているが、一部については卸供給を行っている。

当連結会計年度における販売実績は次のとおりである。

項目		数量(千 m^3)	金額(百万円)
ガス販売量	家庭用	2,320,942 (+0.3)	350,402 (+0.7)
	業務用その他	6,596,393 (+2.3)	367,084 (+9.5)
	計	8,917,335 (+1.7)	717,486 (+5.0)
ガスお客さま数		6,913千戸 (+1.0)	
1戸当たり月平均使用量		116.9 m^3 (+0.8)	

(注) 1 ()内数値は前期比(%)である。

2 セグメント間取引を含んでいる。

(4) 生産、受注及び販売等に関する特記事項

① ガス料金(当社)

平成19年4月1日から平成20年3月31日までの適用料金

供給約款料金に対しては、下記の料金表が適用される。また、原料費調整(スライド)制度により、調整の必要がある場合は、下記の基準単位料金に代えて調整単位料金が適用される。なお、供給約款料金以外の料金として選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向けの料金がある。

(a) 料金表(供給約款料金)

ガス料金は基本料金及び従量料金の合計とし、各月の使用量に応じてA・B・C・D・Eのいずれかの料金表が適用される。

月間使用量区分		料金表A (月間使用量20m ³ まで)	料金表B (月間使用量20m ³ 超50m ³ まで)	料金表C (月間使用量50m ³ 超200m ³ まで)	料金表D (月間使用量200m ³ 超500m ³ まで)	料金表E (月間使用量500m ³ 超)
基本料金 (1ヶ月当たり)(円)	税込	724.50	1,210.00	1,376.00	3,130.00	6,470.00
基準単位料金 (1m ³ 当たり)(円)	税込	151.48	127.21	123.89	115.12	108.44

(注) 1 基本料金は、ガスメータ1個についての料金であり、従量料金は、使用量に基準単位料金又は調整単位料金を乗じて算定する。

2 延滞利息制度

ガス料金の支払いが支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日あたり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息が発生する。

(b) 原料費調整(スライド)制度

原料費調整(スライド)制度とは、LNGやLPGなどの原料価格の変動に応じて、3ヶ月ごとにガス料金の基準単位料金を調整するしくみである。

平成19年度は、上記(a)料金表の基準単位料金に対し、次のとおりの調整を行った調整単位料金が適用された。

検針月	1m ³ 当たり調整額 (円/m ³)<税込>
平成19年4月～6月	+2.63
〃 7月～9月	+1.78
〃 10月～12月	+2.89
平成20年1月～3月	+5.10

② 原料(当社)

最近2事業年度における原料の受入量、払出量及び在庫量の推移は次のとおりである。

原料名	平成18年度 (平成18年4月から平成19年3月)			平成19年度 (平成19年4月から平成20年3月)		
	受入量	払出量	期末在庫量	受入量	払出量	期末在庫量
LNG(千t)	7,342	7,231	464	7,311	7,411	364

3 【対処すべき課題】

基本方針

日本経済は、輸出や設備投資に支えられ、総じて緩やかながら着実な成長を続けてきた。

しかし足元では、エネルギー価格や素材価格の記録的な高騰、米国経済の減速とそれに伴う急激な円高の進展等によって企業部門の業績が圧迫され始めるなど、景気は踊り場を迎え、先行きに対する不透明感が増している。また、エネルギー市場の規制改革も着実に進み、競争もさらに激しくなっていくことが予想される。

こうした経営環境においては、商品・サービスの品質をより向上させて、お客さまや地域社会から「選択される企業グループ」であり続けることが何よりも重要である。当社グループは、公正で透明な事業活動を通じて、お客さま価値の最大化を第一に、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値をとともに高める、グループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、平成18年度から平成20年度までの中期3ヵ年経営計画「Design2008」を実行している。「Design2008」の最終年にあたる平成20年度は、この3ヵ年計画に掲げた諸施策を着実に実行し、持続的成長の基盤を確立することを目指していく。

エネルギービジネスの展開

まず、エネルギービジネスにおいては、都市ガス事業を維持・発展させるとともに、規制改革によって生まれる新しい事業機会を活かし、天然ガス・電力・LPGなどの、お客さまがご要望になるエネルギーを当社グループが一元的に供給できる、マルチエネルギー事業を一層拡大していく。

都市ガス事業については、お客さま起点の事業活動を徹底しつつ、お客さまに安心して都市ガスをご利用いただけるよう、保安の確保と安定供給に一層努力していく。あわせて、経営全般の効率化を進め価格競争力を高めるとともに、サービス、エンジニアリングなどを含めた総合的な提案を積極的に行うことにより、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展、環境保全への貢献につながる天然ガスの普及に努めていく。

保安の確保については、お客さま先の設備を定期的に点検させていただくとともに改修を的確に実施していただけるよう、適宜、改善の必要性をお知らせする活動や、ガス設備・機器の安全なご使用方法を周知する活動を強化していく。さらに、不完全燃焼防止装置のないガス瞬間湯沸器や金網ガラストーブなどの取替え促進や、天ぷら油過熱防止装置、立消え安全装置、消し忘れ消火機能を全てのバーナーに搭載した「Si(エスアイ)センサーコンロ」の普及促進など、安全性を一層高めていく。また、製造・供給設備についても経年設備の計画的な補修・更新工事をはじめとする予防保全や地震対策、さらには、24時間の出動体制により万一のガス漏れ等の緊急時への対応も十分行っていく。従業員や作業従事者に対しては教育訓練を継続していく。

安定供給については、天然ガスの調達先の多様化を一層進めるとともに、製造・供給体制の整備に万全を期していく。

家庭用市場においては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」による「マイホーム発電」、ミストサウナを用いた「マイホームエステ」、ガス火でどんな調理もできる「マイホームクッキング」など、お客さまの立場に立ったエネルギー利用提案を行い、ガスによる環境に優しく、経済的で、快適・便利、安全な暮らし・ウィズガスライフを実現できる商品の一層の普及と利用促進に取り組んでいく。普及台数が4万5千台を突破した「エコウィル」については、さらに省エネルギー性、設置性を高め、一層の普及に努めていく。また、当社子会社との連携により、エネルギーのみならずインターネットを活用したホームセキュリティサービス「アイルス」などを提供し、お客さまのご要望に総合的に応えていく。

業務用市場においては、永年培ってきた燃焼技術や空調技術などの天然ガス利用技術やメンテナンス力を活かし、それぞれのお客さまに応じた効率的なエネルギー利用のご提案を通じて、経済性・省エネルギー性の向上に貢献していく。さらに、高効率・高機能のシステムであるガスコージェネレーションや空調しながら発電もできるガスヒートポンプ式空調「ハイパワーエクセル」、涼しい厨房を実現するガス業務用厨房機器「涼厨(すずちゅう)」、天然ガス自動車など、地球環境に優しい天然ガスの利用拡大を促進していく。

サービスの向上については、お客さまの声を業務改善につなげる取組みを継続的に実施し、お客さまのご要望に対して、より一層、迅速、的確にお応えしていく。

電力事業については、都市ガス事業に次ぐ「第2のコア事業」へと発展させることを目指している。泉北天然ガス発電所に関しては、建設工事の着実な実施、操業・保守体制の整備など、平成21年4月の運転開始に向けて、万全の準備を進めていく。また、既に事業を開始している電力卸供給事業(I P P)の効率的な運営に努めていく。

また、L P G事業については、都市ガス事業で培った設備機器やエネルギーシステムの提案力を活かして、お客さま数の拡大と販売量の増加を図っていく。

非エネルギービジネスの展開

非エネルギービジネスにおいては、お客さまのご要望に沿った、より良い商品・サービスを提供することによって、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献することを基本に事業を展開し、連結利益の拡大を追求していく。また、事業の推進にあたっては、選択と集中を加速し、成長事業をさらに拡大し、当社グループの企業価値の拡大を図っていく。

グループ共通課題への対処

環境問題については、省エネルギー活動の推進や再生可能資源の利用促進などを通じて、当社グループの事業活動での環境負荷を軽減していく。あわせて、国のエネルギー政策の方向性にも沿った、環境に優しいエネルギーである天然ガスの普及をはじめ、当社グループの製品・サービスの提供を通じて、環境負荷の軽減に努めていく。また、地域及び国内外における環境保全活動に積極的に取り組んでいく。

技術開発については、環境保全や省エネルギーへの貢献、お客さまの利便性向上の観点から、家庭用燃料電池の開発、業務用ガスコージェネレーションシステムの一層の高効率化・高機能化などにも力を注いでいく。あわせて、遠隔管理システムなどの情報通信技術の活用により、お客さま設備の効率的な運用に貢献していく。

コンプライアンスにつきましては、これまで企業としての社会的責任を果たすべく取り組んでまいりましたが、当社及び当社子会社において、新エネルギー等事業者支援対策事業として補助金の交付を受けた天然ガスコージェネレーション設備の補助事業の一部に不適切な行為が確認され、平成20年1月に、経済産業省等から補助金交付停止措置等を受けました。当社グループはこの事態を極めて厳粛に受け止め、再発防止策として「相互チェックが働く仕組みの強化」「内部監査体制の強化」「コンプライアンス違反に対する措置の厳格化とコンプライアンス・デスクの更なる活用」「組織と個人の業績評価の見直し」「社外メンバーを中心とした『企業倫理委員会』の設置・運営」を着実に実施しております。今後も当社グループ全体でコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

おわりに

当社グループは、以上の課題に適切に対処し、経営の基本理念である「価値創造の経営」を実践していく。同時に、大阪ガスグループとしての社会的責任(C S R)の基本的な考え方を明文化した「大阪ガスグループC S R憲章」を遵守し、進化し続ける大阪ガスグループを目指して不断的努力を続けていく所存である。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) ガス事業に関するリスク

当社グループの基幹事業であるガス事業の業績は、主として以下の要因により影響を受ける可能性がある。

① 気温・水温等の変動によるガス需要への影響

ガス事業におけるガス販売量は、気温・水温によって増減するため、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

② 資金調達に対する為替、金利の変動

為替、調達金利の変動によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。但し、為替についてはデリバティブ商品を活用してリスクをヘッジしていること、及び有利子負債の大部分は固定金利で調達していることから、当社グループへの影響は限定的である。

③ 原料費の変動

ガスの原料であるLNG価格は原油価格、為替相場の変動等により影響を受ける可能性がある。この影響については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能であるが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成により当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

また、調達先との契約更改・価格交渉の動向によっては、原料費の精算が発生することもあり、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

④ 原料調達に関するトラブル

ガスの原料であるLNGは海外から調達しているため、調達先の設備や操業などに関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑤ 製造・供給に関するトラブル

大規模な自然災害や事故等による製造・供給に関するトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑥ ガス消費機器・設備に関するトラブル

ガスの消費機器・設備に関する重大なトラブルによって、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

⑦ ガス事業に関する規制改革とそれに伴う競争の進展

ガス事業法をはじめとする各種の法令や制度の変更に伴って規制改革が進展し、エネルギー市場における競争が進展して当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

(2) その他のリスク

① ガス事業以外の事業について

ガス事業以外の事業は、それぞれ依拠する市場の変化により、業績に影響が発生する可能性があるが、全ての子会社を連結して業務執行状況を把握し、迅速に対策を講じることにより影響の軽減に努めている。

② コンプライアンスについて

当社グループはコンプライアンスの徹底に努めているが、法令等に反する行為が発生した場合、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下などにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

③ 個人情報の管理について

当社グループは業務を遂行するために多くの個人情報を有しているため、「個人情報の保護に関する法律」の遵守や従業員・作業従事者への教育の徹底を通じて、個人情報の厳正な管理に努めているが、お客さまの個人情報が外部へ漏洩した場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社において、研究開発は最も重要な差別化戦略の一つである。保安の確保・向上はもちろんのこと、業務の効率化や設備関連費用の低減、需要家サービスの向上、さらにはクリーンエネルギー＝天然ガスの効率的な利用の拡大を目指して、さまざまな新技術の研究開発、実用化に積極的に取り組んでいる。

当社は、コア技術として、石炭・石油から都市ガスを製造していた時代からの触媒技術や環境浄化技術、気化器や冷熱発電、PC(プレストレスト・コンクリート)型LNGタンクなどのLNG基地技術、また、わが国で最初に実用機を設置し、現在ガス事業者中、最大の設置容量を誇る天然ガスコージェネレーションに関連する技術、炭素繊維の商品化技術開発に着手して以来の炭素系材料技術などを蓄積、活用している。さらに最近では、燃料電池関連技術、将来のエネルギー供給形態として注目されている水素に関する技術、バイオマスや廃棄物からエネルギーを取り出す技術、エネルギー市場自由化に伴って急速に重要性を増しつつある金融工学やリスクマネジメントの技術などの研究開発にも力を入れている。当社はこれらのコア技術をさらに発展させ、知的財産として確保し、最大限に活かすよう努めている。また、技術を単なる個々の技術としてではなく、市場を見つつ、ビジネスモデルとして完成させることを目指した技術経営(MOT=Management of Technology)に取り組んでいる。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は101億7千8百万円で、各事業部門別の研究目的・主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。

(ガス)

当社は、ガスの製造、供給及び拡販に寄与する研究開発を行っている。

ガス製造分野では、安定操業・安定供給を確保するためのLNG基地製造設備の診断・評価技術の検討に取り組んでいる。

ガスの輸送・供給分野では、導管における保安レベルの維持向上を目的とした研究開発、非開削工法・検査・修繕技術等の開発・導入支援などガス導管の建設・保全費用の低減を目指した研究開発を行っている。

家庭用ガス利用分野では、ガラストップコンロ、高効率給湯器、床暖房、ミストサウナ機能付き浴室暖房乾燥機、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」等の家庭用ガス機器の研究開発に取り組んでいる。また、固体高分子形燃料電池や固体酸化物形燃料電池を用いたガスコージェネレーションについても研究開発を推進している。

業務用・産業用ガス利用分野では、小型から中大型までのガスコージェネレーションやガスヒートポンプのさらなる普及促進などエネルギービジネスの推進を図るための研究開発に取り組んでいる。

当事業に係る研究開発費は87億4千2百万円である。

(LPG・電力・その他エネルギー)

(株)リキッドガスは、ガスの製造過程で発生した冷熱を利用して製造した産業ガスに関する新規商品等の研究開発を、(株)ガスアンドパワーインベストメント及び(株)ガスアンドパワーはエネルギー事業に係る研究開発を行っている。当事業に係る研究開発費は1億5百万円である。

(その他)

(株)オービス総研及び(株)宇部情報システムはソフトウェア開発に係る研究開発を、大阪ガスケミカル(株)は炭素材料等の新用途に係る研究開発を、日本エンバイロケミカルズ(株)は活性炭、保存剤等に係る研究開発を、ミナベ化工(株)は活性炭の研究開発を、(株)KRIはナノ材料等の新材料及び燃料電池等の新エネルギーに係る研究開発を行っている。これらの事業に係る研究開発費は13億3千万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

① 概要

当期におけるわが国経済は、輸出や設備投資に支えられ、総じて緩やかながら着実な成長を続けてきた。しかし足元では、エネルギー価格や素材価格の記録的な高騰、米国経済の減速とそれに伴う急激な円高の進展等によって企業部門の業績が圧迫され始めるなど、景気は踊り場を迎え、先行きに対する不透明感が増している。また、エネルギー市場の規制改革も着実に進み、競争もさらに激しくなっていくことが予想される。

このような経営環境において、当社グループは、「価値創造の経営」を基本理念として積極的に営業活動を展開してきた。当期の売上高は、ガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したこと、また連結子会社の事業の拡大などにより、前期に比べて636億円増(+5.4%)の1兆2,381億円となった。営業利益は、連結子会社の利益貢献はあったが、LNG価格の上昇や減価償却制度の変更による費用増加影響のほか、小口部門のガス料金改定(平成18年11月実施)による減益影響により、前期に比べて181億円減(△19.3%)の756億円となった。これに、営業外損益を加えた経常利益は、前期に比べて137億円減(△15.3%)の758億円となった。また、当期純利益は前期に比べて126億円減(△23.9%)の402億円となった。

② 売上高

売上高は前期に比べて、636億円増(+5.4%)の1兆2,381億円となった。

当社グループのセグメント別売上高の中で最も大きな割合を占めるガス事業セグメントの売上高は、ガス販売量が増加したことや、LNG価格の上昇に伴い、原料費調整制度に基づいてガスの販売単価が高めに推移したことなどから、前期に比べて347億円増(+5.1%)の7,214億円となった。

当社のガス販売量の状況を見用途別に見ると、家庭用ガス販売量は、ほぼ前期並みで、0.3%増の23億1千万 m^3 となった。業務用ガス販売量については、工業用は需要開発が堅調に推移したことなどにより前期に比べて2.4%増の44億5千8百万 m^3 となったが、一般業務用(商公医療用)ガス販売量は、商業用は夏場の気温が低く推移したことなどにより、前期に比べて1.5%減の10億2千1百万 m^3 、公用・医療用は需要開発が堅調に推移したことや冬場の気温が低く推移したことなどにより前期に比べて1.3%増の6億3千6百万 m^3 となった。その結果、業務用全体の販売量は、前期に比べて1.6%増の61億1千5百万 m^3 となった。他ガス事業者向け販売量は、前期に比べて10.9%増の4億6千2百万 m^3 となった。これらの結果、当社の全ガス販売量は、前期に比べて1.7%増の88億8千7百万 m^3 となった。また、名張近鉄ガス(株)などを加えた当社グループのガス販売量は、前期に比べて1.7%増の89億1千7百万 m^3 となった。

LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントの売上高は、海外の発電所の持分を追加取得したことや、LPGの料金単価の上方調整などにより、前期に比べて305億円増(+13.0%)の2,656億円となった。LPG事業については、平成19年4月に、管理コストの削減やお客さまサービスの向上を目的として、(株)リキッドガスの家庭用LPG部門と傘下のLPG会社9社を、3社に再編・統合した。また、平成19年12月に、(株)リキッドガスの子会社である大阪ガスLPG(株)は、住商液化ガス(株)西日本(現社名：大阪ガスLPG販売(株))の全株式を譲り受けた。なお、平成19年9月に、当社は西豪州ブラウズ海域に位置する鉾区のコンデンセート回収事業に出資し、また、平成20年2月に、米国テキサス州のフリーポートLNG基地事業に出資した。

器具及びガス工事業セグメントの売上高は、大規模物件や受注工事件数の減少などにより、前期に比べて117億円減(△7.3%)の1,492億円となった。

なお、当社の器具販売収益は、前期に比べて90億円減少して、932億円となり、受注工事収益は、新設工事件数の減少などにより、前期に比べて31億円減少し274億円となった。

家庭用ガス機器に関しては、家庭用ガスエンジンコージェネレーションシステム「エコウィル」や、ガラストップコンロ、ミストサウナ機能付き浴室暖房乾燥機などの商品の販売拡大に努めた。業務用のガス機器に関しては、発電機能を備え、発電した電力を室外機ファンなどに活用する「ハイパワーマルチ」や建物内にも電力を供給できる「ハイパワーエクセル」といった発電機能付きガスヒートポンプ式空調、小型のガスコージェネレーションシステム「ジェネライト」などの販売が順調に推移した。

不動産事業セグメントの売上高は、関西圏を中心に分譲マンション事業を展開するクボタメゾン(株)が連結子会社に加わったことなどにより、前期に比べて25億円増(+9.8%)の284億円となった。

その他事業セグメントの売上高は、(株)オージス総研や大阪ガスケミカル(株)の売上の拡大などにより、前期に比べて44億円増(+3.2%)の1,443億円となった。

③ 売上原価、供給販売費及び一般管理費

売上原価、供給販売費及び一般管理費を含めた営業費用全体では、ガス販売量の増加や原料価格の上昇に伴う原材料費の増加により売上原価は869億円増(+11.5%)となったが、引き続き経営全般にわたるコストダウンを推進した結果、売上原価に供給販売費及び一般管理費を加えた営業費用全体では前期に比べて818億円増(+7.6%)となった。

④ 営業利益

ガス事業セグメントでは、LNG価格の上昇や減価償却制度の変更による費用増加影響のほか、小口部門のガス料金改定(平成18年11月実施)による減益影響により、営業利益は前期に比べて193億円減(△30.4%)の442億円となった。

LPG・電力・その他エネルギー事業セグメントでは、連結子会社の利益貢献などにより、営業利益は前期に比べて4億円増(+3.5%)の139億円となった。

器具及びガス工事業セグメントでは、前期には浴室暖房乾燥機の点検などに伴う費用が発生した影響があったため、営業利益は、前期に比べて1億円増(+11.2%)の15億円となった。

不動産事業セグメントでは、連結子会社の増加などにより売上高は増加したものの、営業利益は前期に比べて5億円減(△8.1%)の66億円となった。

その他事業セグメントは、大阪ガスケミカル(株)が増益であったことなどにより、前期に比べて10億円増(+14.1%)の83億円となった。

以上の結果、営業利益は前期に比べ、181億円減(△19.3%)の756億円となった。

⑤ 営業外損益、経常利益

営業外収益は、前期に比べて21億円増の159億円となった。これは、持分法による投資利益が増加したことなどによるものである。

営業外費用は、前期に比べて21億円減の157億円となった。これは、主として前期に社債償還損31億円があったことによるものである。

この結果、営業外損益は前期に比べて43億円増となった。

営業利益に営業外損益を加えた経常利益は、前期に比べて137億円減(△15.3%)の758億円となった。

⑥ 特別利益、特別損失

当期においては特別利益の発生はなく、前期に比べて12億円減となった。これは、前期に固定資産売却益を計上したことによるものである。

特別損失は、前期に比べて6億円増の33億円となった。これは、当期に減損損失33億円を計上したことによるものである。

⑦ 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前期に比べて126億円減(△23.9%)の402億円となった。連単倍率は、前期に比べて0.03ポイント上昇し、1.23となった。1株当たり当期純利益は、前期の23.77円に対し、当期は18.27円となった。

(注) 上記のセグメント別売上高、営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでいる。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前期に比べて359億円収入増の1,342億円の収入となった。これは、税金等調整前当期純利益724億円が前期に比べて156億円減少したが、減価償却費が112億円増加したことや当期の法人税等の支払額が168億円減少したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて322億円支出増の1,320億円の支出となった。これは、当期は有形固定資産等の取得による支出が前期に比べて172億円増加したことや、西豪州ブラウズ海域に位置する鉱区の権益取得や米国テキサス州のフリーポートLNG基地事業の持分取得などの支出によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べて345億円収入増の124億円の収入となった。これは、前期に比べて長期借入れによる収入が290億円、社債の発行による収入が100億円それぞれ増加したことなどによるものである。

以上の活動の結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた当期のキャッシュ・フローは148億円のプラスとなり、前期に比べて380億円の収入の増加となった。

なお、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期に比べて147億円増の392億円となった。

② 資産・負債及び純資産

当期末の総資産は1兆4,679億円となり、前期に比べて622億円増加した。これは有形固定資産が119億円増加したことや、無形固定資産が164億円増加したことなどによるものである。

当期末の負債は8,012億円となり、前期に比べて822億円増加した。これは、主に長期借入金が増加したことなどによるものである。

当期末の純資産は6,666億円となり、前期に比べて200億円減少した。これは、当期純利益が402億円となった一方、剰余金の配当155億円や自己株式の消却333億円により利益剰余金が86億円減少したことや、保有株式の時価下落などによりその他有価証券評価差額金が237億円減少したことなどによるものである。

以上の結果、当期末の自己資本比率は44.2%となり、前期に比べて3.4ポイント低下した。

③ 財務政策

財務分野の活動については、当社グループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応に取り組んでいる。特に、財務の健全性を維持する指標として、グループの〔有利子負債／自己資本〕の比率を1程度、自己資本比率を40%以上に維持する事を目安としている。

これまでの取組みとして、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)などのグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュフローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得等の財務体質強化策の実施のほか、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取組みなどに注力してきた。

当期においては、有利子負債が対前期比で786億円増加し、利益剰余金の減少やその他有価証券評価差額金の減少等により自己資本が減少したが、〔有利子負債／自己資本〕の比率は0.9、自己資本比率は44.2%となっており、財務体質の健全性を維持している。

今後も当社グループは、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力と健全な財務状況を有することにより、将来にわたり企業成長に必要な資金調達が可能であると考えている。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、着実に増加するガス需要に対処し、良質の都市エネルギーの安定的、かつ、合理的な製造供給体制を確立するため設備投資を行うとともに、ガス以外の事業分野においても、将来の事業展開をにらんだ設備投資を行っている。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの設備投資(有形固定資産及び無形固定資産等への投資)は、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)
ガス	44,423
LPG・電力・その他エネルギー	33,153
器具及びガス工事	407
不動産	15,578
その他	18,134
消去又は全社	△609
合計	111,087

各セグメントとも投資内容を厳選しているが、その主な内訳は次のとおりである。

ガス事業では、供給設備として当社の本支管が552km増加し、当期末の延長は47,461kmとなった。なお、三重・滋賀ラインについては、引き続き建設中である。

LPG・電力・その他エネルギー事業では、当社の泉北製造所における発電所等への設備投資を行っている。

なお、当連結会計年度中に、生産能力に重大な影響を及ぼすような固定資産の除却・売却等はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

名称 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	導管及び ガスメーター	その他	合計	
泉北製造所 (堺市西区・ 高石市)	ガス	製造設備	2,326	21,866	17,929 (968)		15,314	57,436	204
姫路製造所 (姫路市)	ガス	製造設備	1,196	9,332	24,373 (455)		5,903	40,806	79
導管及び ガスメーター (全供給区域)	ガス	供給設備				282,899	13,276	296,175	—
エネルギー 技術研究所等 (大阪市此花区)	全社	業務設備	1,013	303	40 (28)		819	2,176	98
本社ガスビル (大阪市中央区)	全社	業務設備等	750	388			659	1,797	1,292
堺管理所 (堺市堺区)	全社	休止設備			1,532 (359)			1,532	—

(注) 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、構築物、建設仮勘定、無形固定資産等である。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	名称 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)アーバ ネックス	京都リサーチパーク (京都市下京区)	不動産	その他の 設備	18,856	100	2,157 (70)	554	21,667	—
中山名古屋 共同発電(株)	名古屋エネルギー センター (愛知県知多郡武豊町)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	1,498	9,584		1,623	12,706	6
大阪ガスイン ターナショナル トランスポート(株)	エルエヌジーフローラ エルエヌジーヴェスタ エルエヌジージャマル (———)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (船舶)				7,295	7,295	—
(株)アーバ ネックス	本社ガスビル (大阪市中央区)	不動産	その他の 設備	2,306		4,778 (10)	21	7,105	—
中山共同発電(株)	船町エネルギー センター (大阪市大正区)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	862	5,623		471	6,957	4
(株)ガスアンド パワーインベ ストメント	千里エネルギー センター他8地区 (豊中市他)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (熱供給 設備)	512	3,124	166 (6)	1,768	5,573	6
(株)ガスアンド パワー	西島エネルギー センター (大阪市此花区)	LPG・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	490	4,634		128	5,253	16
(株)オー ジーキャピ タル	ドームシティ ガスビル等 (大阪市西区)	不動産	その他の 設備	4,447		28 (32)	63	4,539	—

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	名称 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	機械装置	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
OJV Cayman I Limited	エルエスジードリーム (——)	L P G・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (船舶)				16,019	16,019	—
Marianas Energy Company L. L. C	マリアナス発電所 (米国グアム準州)	L P G・電 力・その他 エネルギー	その他の 設備 (発電設備)	2,530	4,808		1,844	9,183	42

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画している。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、グループ全体としての調整を当社が行っている。

平成20年度における設備の新設、改修等に係る投資予定額は、115,600百万円であるが、その資金については、社債、借入金及び自己資金によりまかなう計画である。

重要な設備の新設、拡充等の計画は、以下のとおりである。

(新設又は拡充)

会社名 名称	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支出額 (百万円)				
大阪ガス㈱ 製造設備	高石市他	ガス	製造・制御システム等	16,801	—	社債、借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H20. 4	H25. 3	—
大阪ガス㈱ 輸送幹線	彦根市他	ガス	三重・滋賀ライン他	12,965	4,024	社債、借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H17. 9	H22. 12	総延長 29km
大阪ガス㈱ 本支供給管等	—	ガス	—	170,057	—	社債、借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H20. 4	H25. 3	—
大阪ガス㈱ 附帯事業設備	高石市他	L P G・電力・ その他エネルギー	泉北天然ガス発電所等	27,251	—	社債、借入金及び自己資金によりまかなう計画である。	H20. 4	H25. 3	—

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,707,506,909
計	3,707,506,909

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,158,383,539	2,158,383,539	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	—
計	2,158,383,539	2,158,383,539	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	△133,342,000	2,235,669,539		132,166		19,482
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	△77,286,000	2,158,383,539		132,166		19,482

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	1	168	50	869	422	6	129, 890	131, 406	—
所有株式数 （単元）	30	758, 229	20, 638	211, 663	463, 897	50	680, 694	2, 135, 201	23, 182, 539
所有株式数 の割合（%）	0. 00	35. 51	0. 97	9. 91	21. 73	0. 00	31. 88	100	—

- (注) 1 自己株式1,864,399株は「個人その他」の欄に1,864単元、「単元未満株式の状況」の欄に399株含まれている。なお、自己株式1,864,399株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数と一致している。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、228単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	120,103	5.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	80,398	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	71,919	3.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	69,929	3.24
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	52,777	2.45
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	30,961	1.43
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	30,889	1.43
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	28,818	1.34
燈友会	大阪市中央区平野町四丁目1番2号	26,059	1.21
オーディー05 オムニバス チャイナ トリーティ 808150 (常任代理人 株式会社三井住 友銀行 証券ファイナンス営業 部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	21,956	1.02
計	—	533,812	24.73

- (注) 上記「所有株式数」のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。
- 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 80,398千株
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 71,919千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,864,000 (相互保有株式) 普通株式 400,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,132,937,000	2,132,709	—
単元未満株式	普通株式 23,182,539	—	—
発行済株式総数	2,158,383,539	—	—
総株主の議決権	—	2,132,709	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式228千株(議決権228個)が含まれているが、議決権の数には、含まれていない。
- 2 単元未満株式数には河内長野ガス株式会社名義の相互保有株式500株及び当社保有の自己株式399株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 大阪瓦斯株式会社	大阪市中央区平野町 四丁目1番2号	1,864,000	—	1,864,000	0.09
(相互保有株式) 河内長野ガス株式会社	大阪府河内長野市昭栄町14 番31号	400,000	—	400,000	0.02
計	—	2,264,000	—	2,264,000	0.10

(注) 株主名簿上の自己株式数は、期末日現在の実保有株式数と一致している。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び
会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年10月29日)での決議状況 (取得期間平成19年10月30日～平成20年3月31日)	71,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	67,286,000	29,999,610,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,714,000	390,000
当該事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.2	0.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	5.2	0.0

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,474,509	652,817,233
当期間における取得自己株式	162,463	61,989,051

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	77,286,000	33,442,425,060	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	191,216	83,359,424	41,605	16,020,573
保有自己株式数	1,864,399	—	1,985,257	—

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、それによって得られた利益を、事業拡大と財務体質強化のための内部留保と、安定した利益配当に充ててきた。

当期は1株につき年間7円(中間配当金を含む)の配当とする。当期の配当性向は連結で38.3%、個別で47.1%、自己資本当期純利益率(連結)は6.1%、純資産配当率(連結)は2.3%となっている。

株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での年2回の安定配当の継続を基本に、業績、今後の経営計画、他の利益還元策等を総合的に勘案して決定していく。個別の配当性向は、20%以上を確保するよう努める。なお、内部留保金については、設備投資、新規事業投資などに充てる。

これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としている。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、第190期の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年10月29日 取締役会決議	7,785	3.50
平成20年6月27日 定時株主総会決議	7,547	3.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第186期	第187期	第188期	第189期	第190期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	349	330	460	513	486
最低(円)	280	291	315	344	383

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	平成19年 11月	平成19年 12月	平成20年 1月	平成20年 2月	平成20年 3月
最高(円)	450	467	484	448	459	421
最低(円)	394	432	435	404	404	383

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	代表取締役	野 村 明 雄	昭和11年2月8日生	昭和33年4月 " 62年10月 " 63年6月 " 63年6月 平成元年6月 " 3年6月 " 3年6月 " 6年6月 " 10年6月 " 15年6月	入社 秘書部長兼近畿圏部長 取締役 近畿圏部長兼本社支配人 常務取締役 代表取締役、専務取締役 ガス事業本部長 取締役副社長 取締役社長 取締役会長(現)	1年	279
取締役社長	代表取締役	尾 崎 裕	昭和25年3月11日生	昭和47年5月 平成11年6月 " 14年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年4月	入社 原料部長 取締役 東京駐在兼社団法人日本ガス協会 出向 常務取締役 ガス製造・発電事業部長 エネルギー事業部長 代表取締役、取締役社長(現)	1年	62
取締役副社長	代表取締役	出 田 善 蔵	昭和22年6月5日生	昭和45年4月 平成9年6月 " 13年6月 " 13年6月 " 15年4月 " 15年6月 " 16年6月 " 19年6月	入社 秘書部長 取締役 南部事業本部長 広報・人事部門長 常務取締役 代表取締役、専務取締役 取締役副社長(現)	1年	110
取締役副社長	代表取締役	横 川 浩	昭和22年6月21日生	平成14年8月 " 15年4月 " 15年6月 " 17年6月 " 20年6月	顧問 東京担当兼広域ネットワーク担当 (大阪・和歌山・奈良) 常務取締役 代表取締役、専務取締役 取締役副社長(現)	1年	45
取締役副社長	代表取締役	樋 口 洋 一	昭和24年1月14日生	昭和46年7月 平成14年3月 " 14年6月 " 15年4月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月	入社 大阪事業本部長 取締役 導管事業部長 常務取締役 リビング事業部長 代表取締役、取締役副社長(現)	1年	98

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画 本部長	黒 田 晶 志	昭和26年1月22日生	昭和49年4月 平成13年6月 " 16年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 18年6月 " 20年6月	入社 秘書部長 取締役 広域ネットワーク担当 (京都・滋賀) 京都・滋賀統括地区支配人 兼京都地区支配人 常務取締役(現) 企画・財務部門長 経営企画本部長(現)	1年	62
常務取締役	ガス製造・ 発電事業部長	酒 井 孝 志	昭和27年10月9日生	昭和52年4月 平成16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 19年6月	入社 広報部長 取締役 執行役員 常務取締役(現) ガス製造・発電事業部長(現)	1年	43
常務取締役	技術開発 本部長	平 野 茂 樹	昭和27年8月30日生	昭和52年4月 平成16年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 20年6月	入社 エネルギー技術研究所長 取締役 執行役員 常務取締役(現) 技術開発本部長(現)	1年	46
常務取締役	資源事業部長	梯 一 雄	昭和26年7月18日生	昭和50年4月 平成16年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 20年6月	入社 資材部長 執行役員 常務取締役(現) 資源事業部長(現)	1年	34
常務取締役	導管事業部長	中 嶋 規 之	昭和28年9月29日生	昭和51年4月 平成17年6月 " 18年6月 " 18年6月 " 20年6月	入社 導管事業部北東部導管部長 執行役員 導管事業部長(現) 常務取締役(現)	1年	43
常務取締役	リビング 事業部長	北 前 雅 人	昭和27年11月20日生	昭和51年4月 平成16年6月 " 18年6月 " 18年6月 " 20年6月 " 20年6月	入社 総務部長 執行役員 社団法人日本ガス協会出向 常務取締役(現) リビング事業部長(現)	1年	34
取締役		岸 本 忠 三	昭和14年5月7日生	平成7年8月 " 9年8月 " 15年9月 " 18年7月 " 19年6月	大阪大学医学部長 大阪大学総長 大阪大学大学院生命機能研究科 客員教授 大阪大学大学院生命機能研究科 教授(現) 取締役(現)	1年	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	吉 岡 征四郎	昭和19年12月16日生	昭和44年7月 平成11年5月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 19年6月	入社 人事部長 取締役 常務取締役 代表取締役、専務取締役 取締役副社長 監査役(現)	4年	131
監査役	常勤	鵜 飼 昭 生	昭和25年10月15日生	昭和49年4月 平成14年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 20年6月	入社 社団法人日本ガス協会出向 取締役 リビング事業部リビング開発部長 執行役員 監査役(現)	4年	50
監査役		林 敏 彦	昭和18年3月4日生	平成6年6月 " 14年4月 " 18年6月	大阪大学大学院国際公共政策研究 科教授 放送大学教授(現) 監査役(現)	4年	0
監査役		鳥 越 健 治	昭和17年5月6日生	平成17年5月 " 19年9月 " 20年6月	広島高等裁判所長官 関西大学法科大学院教授(現) 監査役(現)	4年	0
計							1,041

- (注) 1 取締役 岸本忠三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役 林敏彦及び鳥越健治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 吉岡征四郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 林敏彦の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役 鵜飼昭生及び鳥越健治の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 執行役員は、以下のとおりである。
- | | | |
|--------|---------|--|
| 常務執行役員 | 久保田 一 裕 | 兵庫・姫路統括地区支配人 兼 兵庫地区支配人 |
| 常務執行役員 | 中 島 賢 | 社団法人日本ガス協会出向 |
| 常務執行役員 | 本 莊 武 宏 | エネルギー事業部長 |
| 執行役員 | 河 野 浩 二 | エネルギー事業部エネルギー開発部長
兼 エネルギー事業部大口エネルギー事業部長 |
| 執行役員 | 平 山 輝 | (株)オーグス総研出向 |
| 執行役員 | 亀 井 信 吾 | 財務部長 |
| 執行役員 | 川 岸 隆 彦 | 秘書部長 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社及び当社グループは、企業価値の最大化を目指し、公正で透明な事業活動を通じて、お客さまをはじめ、株主さま、社会、従業員など全てのステークホルダーの価値とともに高めるグループ経営理念「価値創造の経営」に基づき、経営の健全性をより一層向上させるとともに、当社グループを取り巻く経営環境の変化に、より迅速かつ的確に対応するために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を推し進めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容

当社では、明確に定められた社内規程に則って、業務執行を行う取締役及び執行役員で構成する経営会議で専門的見地から事案を精査し、取締役会で十分に審議を尽くした上で意思決定を行っている。取締役会は、社外取締役1名を含む12名で構成されており、子会社等を含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、的確かつ迅速な意思決定と監督機能の充実を期している。また、当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会で定めた業務の執行に従事している。

なお、定款において、当社の取締役は27名以内とする旨及び取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定めている。

当社は、監査役設置会社を選択している。監査役4名のうち、社外監査役は2名であり、それぞれが当社グループに関する業務執行の適法性を監査している。これに加えて、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフから成る監査役室(3名)を設置し、監査役の調査業務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っている。

なお、社外取締役1名及び社外監査役2名と当社との間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性が確保されている。

(2) 内部統制システムの整備状況

C S R (企業の社会的責任)については、グループ経営理念を踏まえて策定した「大阪ガスグループC S R憲章」及び、その具体的行動指針である「大阪ガスグループ企業行動基準」の周知徹底を図ることにより、当社の役員・従業員はもとより当社グループ会社の役員・従業員を含めた当社グループの全員に、法令遵守だけでなく社会の一員としての良識ある行動を徹底している。また、当社グループのC S R活動を統括する役員としてC S R統括と社外の有識者も加わったC S R委員会を設置し、適切かつ積極的なC S R活動の実践に努めている。

当社グループの内部統制システムの大綱については、平成18年4月25日に「業務の適正を確保するための体制に関する規程」として制定した。

内部監査部門としては、監査部(15名)を設置し、年間監査計画等に基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内組織に助言・勧告を行っている。また、事業部門については、組織内部に監査人を設けるなど、監査機能や内部統制機能の充実・強化を図り、社内規程で職責権限を明確に定め、事業部門への権限委譲等を行っている。

コンプライアンスについては、経営トップを含めたメンバーで構成するC S R推進会議を設置するとともに、C S R委員会とコンプライアンス部(5名)を中心に、事業活動における法令遵守の徹底をさらに推進している。また、事業部や部門内にコンプライアンス統括を設置し、コンプライアンス状況のモニタリング及び啓発、助言、勧告に努めている。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人と監査契約を締結している。

監査部、監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告等の定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高めている。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、園木宏氏、北本敏氏及び浅野禎彦氏であり、あずさ監査法人に所属している。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士14名、会計士補等20名である。

(役員報酬)

取締役役に支払った報酬	537百万円
監査役に支払った報酬	81百万円
計 (うち社外役員)	619百万円 (29百万円)

(注) 当事業年度の末日において在任の取締役及び監査役に対する報酬である。

(監査報酬)

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	57百万円
上記以外の業務に基づく報酬	19百万円
計	76百万円

(4) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、市場取引等による自己の株式の機動的な取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。また、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とするため、会社法309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度の連結財務諸表、及び前事業年度の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の連結財務諸表、及び当事業年度の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1, 2, 3				
1 製造設備		103,463		99,196	
2 供給設備		352,264		338,232	
3 業務設備		63,965		64,196	
4 その他の設備		223,334		242,027	
5 休止設備		1,532		1,532	
6 建設仮勘定		60,973		72,320	
有形固定資産合計		805,534	57.3	817,506	55.7
(2) 無形固定資産					
1 のれん		6,453		10,762	
2 その他		22,108		34,212	
無形固定資産合計		28,562	2.1	44,974	3.1
(3) 投資その他の資産	※1				
1 投資有価証券	※4	182,069		144,765	
2 その他		108,849		131,261	
貸倒引当金		△915		△705	
投資その他の資産合計		290,003	20.6	275,321	18.7
固定資産合計		1,124,100	80.0	1,137,802	77.5
II 流動資産	※1				
1 現金及び預金		27,070		41,457	
2 受取手形及び売掛金	※7	135,468		145,749	
3 たな卸資産		53,366		65,334	
4 その他		66,438		78,423	
貸倒引当金		△761		△833	
流動資産合計		281,581	20.0	330,131	22.5
資産合計		1,405,682	100.0	1,467,934	100.0

		前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 固定負債	※1				
1 社債		186,957		193,164	
2 長期借入金		176,514		219,806	
3 繰延税金負債		21,895		19,827	
4 再評価に係る 繰延税金負債		57		57	
5 退職給付引当金		8,909		10,139	
6 ガスホルダー修繕 引当金		1,705		1,691	
7 保安対策引当金		3,708		2,459	
8 その他		17,915		14,653	
固定負債合計		417,663	29.7	461,800	31.5
II 流動負債	※1				
1 1年以内に期限到来の 固定負債		50,498		48,386	
2 支払手形及び買掛金	※7	45,443		74,697	
3 短期借入金		27,491		40,263	
4 未払法人税等		23,891		22,166	
5 その他		154,029		153,962	
流動負債合計		301,354	21.4	339,476	23.1
負債合計		719,017	51.1	801,276	54.6
純資産の部					
I 株主資本					
1 資本金		132,166	9.4	132,166	9.0
2 資本剰余金		19,534	1.4	19,482	1.3
3 利益剰余金		447,909	31.9	439,226	29.9
4 自己株式		△3,670	△0.3	△806	△0.0
株主資本合計		595,939	42.4	590,069	40.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		55,508	3.9	31,790	2.2
2 繰延ヘッジ損益		9,180	0.7	12,628	0.9
3 土地再評価差額金	※6	83	0.0	83	0.0
4 為替換算調整勘定		8,175	0.6	14,020	0.9
評価・換算差額等合計		72,947	5.2	58,523	4.0
III 少数株主持分		17,777	1.3	18,065	1.2
純資産合計		686,664	48.9	666,657	45.4
負債純資産合計		1,405,682	100.0	1,467,934	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		1,174,456	100.0		1,238,145	100.0
II 売上原価			755,693	64.3		842,617	68.1
売上総利益	※1,2		418,762	35.7		395,527	31.9
III 供給販売費及び一般管理費			325,033	27.7		319,916	25.8
営業利益			93,729	8.0		75,611	6.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,312			1,245		
2 受取配当金		1,414			1,937		
3 投資有価証券売却益		3,274			3,332		
4 持分法による投資利益		3,328			5,305		
5 雑収入		4,445	13,775	1.2	4,151	15,971	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		9,584			9,848		
2 社債償還損		3,122					
3 雑支出		5,247	17,954	1.6	5,919	15,767	1.3
経常利益			89,550	7.6		75,814	6.1
VI 特別利益	※3						
1 固定資産売却益		1,233	1,233	0.1			
VII 特別損失	※4						
1 固定資産売却損		832					
2 減損損失	※5	1,871	2,704	0.2	3,335	3,335	0.2
税金等調整前当期純利益			88,078	7.5		72,478	5.9
法人税、住民税及び事業税		31,316			28,301		
法人税等調整額		2,634	33,951	2.9	1,900	30,202	2.4
少数株主利益			1,197	0.1		1,993	0.2
当期純利益			52,929	4.5		40,283	3.3

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	132,166	19,521	410,682	△2,556	559,814
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△15,590		△15,590
取締役賞与金(注)			△90		△90
当期純利益			52,929		52,929
自己株式の取得				△1,161	△1,161
自己株式の処分		13		46	60
土地再評価差額金の取崩し			△21		△21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		13	37,226	△1,114	36,125
平成19年3月31日残高(百万円)	132,166	19,534	447,909	△3,670	595,939

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	63,648	—	62	4,986	68,696	18,675	647,186
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△15,590
取締役賞与金(注)							△90
当期純利益							52,929
自己株式の取得							△1,161
自己株式の処分							60
土地再評価差額金の取崩し							△21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△8,139	9,180	21	3,189	4,251	△898	3,353
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△8,139	9,180	21	3,189	4,251	△898	39,478
平成19年3月31日残高(百万円)	55,508	9,180	83	8,175	72,947	17,777	686,664

(注) 定時株主総会における利益処分等による増減を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	132,166	19,534	447,909	△3,670	595,939
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△15,572		△15,572
当期純利益			40,283		40,283
自己株式の取得				△30,652	△30,652
自己株式の処分		9		74	83
自己株式の消却		△61	△33,381	33,442	
連結子会社の減少による減少高			△11		△11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		△51	△8,682	2,864	△5,870
平成20年3月31日残高(百万円)	132,166	19,482	439,226	△806	590,069

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	55,508	9,180	83	8,175	72,947	17,777	686,664
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△15,572
当期純利益							40,283
自己株式の取得							△30,652
自己株式の処分							83
自己株式の消却							
連結子会社の減少による減少高							△11
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△23,718	3,448		5,845	△14,424	288	△14,136
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△23,718	3,448		5,845	△14,424	288	△20,006
平成20年3月31日残高(百万円)	31,790	12,628	83	14,020	58,523	18,065	666,657

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		88,078	72,478
減価償却費		84,031	95,253
長期前払費用償却費		3,912	5,656
減損損失		1,871	3,335
保安対策引当金の増減(△)額		3,708	
前払年金費用の増(△)減額		△11,851	△13,368
受取利息及び受取配当金		△2,727	△3,182
支払利息		9,584	9,848
社債償還損		3,122	
持分法による投資利益		△3,328	△5,305
投資有価証券売却益		△3,274	△3,332
有形固定資産除却損		3,199	2,564
売上債権の増(△)減額		△8,701	△9,597
たな卸資産の増(△)減額		△8,549	△5,102
仕入債務の増減(△)額			28,688
未払費用の増減(△)額		△2,339	△5,845
未払消費税等の増減(△)額			△2,358
その他		△12,117	△2,852
小計		144,620	166,881
利息及び配当金の受取額		11,161	8,093
利息の支払額		△9,566	△9,721
法人税等の支払額		△47,861	△30,970
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,354	134,282
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産等の取得による支出		△85,835	△103,060
有形固定資産の売却による収入		2,945	
無形固定資産の取得による支出		△2,277	△12,982
長期前払費用の支出		△6,267	△8,818
投資有価証券の取得による支出		△6,152	△3,233
投資有価証券の売却等による収入		4,380	7,231
出資金の払込による支出			△7,266
子会社・関連会社株式等の取得による支出		△4,582	
子会社・関連会社株式等の売却による収入			2,970
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出			△4,065
短期貸付金の純増(△)減額			△1,883
長期貸付金の回収による収入			1,626
その他		△1,975	△2,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		△99,765	△132,029

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)額		△4,468	5,984
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)額		50,000	15,000
長期借入れによる収入		22,664	51,692
長期借入金の返済による支出		△18,254	△47,027
社債の発行による収入		29,976	39,990
社債の償還による支出		△82,913	△5,425
自己株式の取得による支出			△30,652
配当金の支払額		△15,544	△15,534
少数株主への配当金の支払額		△2,545	△1,616
その他		△922	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		△22,009	12,495
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		170	70
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減(△)額		△23,249	14,819
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		47,726	24,476
Ⅶ 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額			△52
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	24,476	39,244

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	連結子会社数132社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、(株)大阪ハウジングサービスについては、株式を取得し新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。 また、(株)パレット(平成18年7月株式売却)、日商ガス販売(株)(平成18年8月連結子会社日商ガス関東(株)に吸収合併)、(有)ホームガス海老原(平成18年8月連結子会社日商ガス関東(株)に吸収合併)、三重日商ガス(株)(平成18年8月連結子会社ダイヤ燃商(株)に吸収合併)、及び日月ガス設備(株)(平成18年10月連結子会社日商ガスエナジー(株)に吸収合併)は、連結子会社でなくなった。 なお、連結子会社日商ガス関東(株)は、平成18年8月に日商ガス販売(株)に名称変更した。	連結子会社数133社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、OGEA Guam, LLC、Marianas Energy Company L.L.C、(株)コスパ・スイミング、Osaka Gas Crux Pty. Ltd.、クボタメゾン(株)、新宮ガス(株)、大阪ガスLPG販売(株)、Osaka Gas Freedom Energy Corporation 及びTurbo LNG, LLCについては、株式を取得したこと等により、新たに子会社となったため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。 また、(株)アーバネックス開発(平成19年4月連結子会社(株)アーバネックスに吸収合併)及び宝エンタープライズ(株)(平成19年6月清算)は、連結子会社でなくなった。 なお、平成19年4月1日付で、(株)リキッドガスのLPG部門の一部を会社分割するとともに、同社の子会社三新ガスエンジニアリング(株)、城南オートガス(株)、(株)リキッドガス大阪、(株)リキッドガス京都、(株)リキッドガス滋賀、(株)リキッドガス南部、(株)リキッドガス兵庫、湖南野洲ガス(株)及び日商ガスエナジー(株)を大阪ガスLPG(株)、大阪ガスLPGサービス(株)及び(株)リキッドガス京都の3社に再編・統合した。
(2) 非連結子会社	非連結子会社は、Marianas Energy Company L.L.C、及びOGEA Guam, LLCである。 Marianas Energy Company L.L.C 等(ともに決算日12月31日)は、平成19年3月に持分を取得したこと等により子会社となったが、決算日が12月31日であり、かつ、売上高、総資産、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも小規模であり、重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めていない。	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社数 4社 持分法を適用した関連会社名は次のとおりである。 出光スノーレ石油開発㈱、大阪臨海熱供給㈱、㈱ユニバースガスアンドオイル、Bizkaia Energia, S. L. 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち、主要なものは、㈱エネットである。 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 持分法を適用した関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	持分法を適用した関連会社数 4社 持分法を適用した関連会社名は次のとおりである。 出光スノーレ石油開発㈱、大阪臨海熱供給㈱、㈱ユニバースガスアンドオイル、Bizkaia Energia, S. L. 持分法を適用しない関連会社のうち、主要なものは、㈱エネットである。 持分法を適用しない関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 持分法を適用した関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はオー・エス・シー・エンジニアリング㈱、大阪ガスサミットリソーシズ㈱、篠山都市ガス㈱、上海東島炭素化工有限公司、豊岡エネルギー㈱、名張近鉄ガス㈱、ECO Tree Farm Pty. Ltd.、OG ZOCA(95-19)Pty.Ltd.、Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Energy America Corporation、Osaka Gas Energy Europe B.V.、Osaka Gas Power America, LLC他30社を除き連結決算日と同じである。 上記、連結子会社のうち、オー・エス・シー・エンジニアリング㈱他2社は2月28日、その他の連結子会社は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。	連結子会社の決算日はオー・エス・シー・エンジニアリング㈱、大阪ガスサミットリソーシズ㈱、篠山都市ガス㈱、上海東島炭素化工有限公司、新宮ガス㈱、豊岡エネルギー㈱、名張近鉄ガス㈱、ECO Tree Farm Pty. Ltd.、Osaka Gas Australia Pty.Ltd.、Osaka Gas Crux Pty.Ltd.、Osaka Gas Energy America Corporation、Osaka Gas Energy Europe B.V.、Osaka Gas Power America, LLC、Osaka Gas Sunrise(PSC19)Pty.Ltd.他33社を除き連結決算日と同じである。 上記、連結子会社のうち、オー・エス・シー・エンジニアリング㈱他1社は2月29日、その他の連結子会社は12月31日をもって決算日としているが、連結決算日との差異が3か月を超えないため、同社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成している。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)	① たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	時価のないもの 主として移動平均法による 原価法 ③ デリバティブ 時価法 ① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。	時価のないもの 主として移動平均法による 原価法 ③ デリバティブ 時価法 ① 有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ7,419百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。
(3) 重要な引当金の計上基準	② 無形固定資産 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。	② 無形固定資産 主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。	② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、主として1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、主として10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。																		
	③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。	③ ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。																		
	④ 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進及びそれに伴う点検・周知業務の強化に要する費用等の見積額を計上している。	④ 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進及びそれに伴う点検・周知業務の強化に要する費用等の見積額を計上している。																		
	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。																		
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。																		
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>・金利スワップ</td><td>・社債、借入金</td></tr><tr><td>・通貨スワップ</td><td>・外貨建社債、借入金</td></tr><tr><td>・為替予約又は通貨オプション</td><td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td></tr><tr><td>・原油価格等に関するスワップ及びオプション</td><td>・原料等購入代金</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>・金利スワップ</td><td>・社債、借入金</td></tr><tr><td>・為替予約又は通貨オプション</td><td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td></tr><tr><td>・原油価格等に関するスワップ及びオプション</td><td>・原料等購入代金</td></tr></table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
・金利スワップ	・社債、借入金																			
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																			
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																			
・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
・金利スワップ	・社債、借入金																			
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																			
・原油価格等に関するスワップ及びオプション	・原料等購入代金																			

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。	のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は659,707百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 2 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。 なお、前連結会計年度において繰延資産に含めていた社債発行差金79百万円は、当連結会計年度より社債から控除して表示している。 3 金融商品に関する会計基準 当連結会計年度より改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)を適用している。	———

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 前連結会計年度末の連結貸借対照表において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度末においては、次のとおり表示している。 前連結会計年度末は流動資産の部において「繰延税金資産」として表示しているが、当連結会計年度末は流動資産の部の「繰延税金資産」(8,267百万円)については「その他」に含めて表示している。 2 前連結会計年度末の連結貸借対照表において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度末においては、「のれん」と表示している。 3 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 (1) 当連結会計年度は「減損損失」として表示しているが、前連結会計年度は「減損損失」(66百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 当連結会計年度は「有形固定資産の売却による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「有形固定資産の売却による収入」(1,224百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 当連結会計年度は「短期借入金の純増減(△)額」として表示しているが、前連結会計年度は「短期借入金の純増減(△)額」(1,282百万円)については「その他」に含めて表示している。 4 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前連結会計年度は「退職給付引当金の増減(△)額」として表示していたが、当連結会計年度は「退職給付引当金の増減(△)額」(174百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 前連結会計年度は「子会社・関連会社株式の売却による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「子会社・関連会社株式の売却による収入」(2百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 前連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」(△1,097百万円)については「その他」に含めて表示している。 (4) 前連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」(23百万円)については「その他」に含めて表示している。	1 当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記した次の科目は、金額の重要性を考慮し、別掲したものである。なお、前連結会計年度は、次のとおり表示している。 (1) 当連結会計年度は「仕入債務の増減(△)額」として表示しているが、前連結会計年度は「仕入債務の増減(△)額」(△317百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 当連結会計年度は「未払消費税等の増減(△)額」として表示しているが、前連結会計年度は「未払消費税等の増減(△)額」(694百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 当連結会計年度は「子会社・関連会社株式等の売却による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「子会社・関連会社株式等の売却による収入」(2百万円)については「その他」に含めて表示している。 (4) 当連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」(△1,097百万円)については「その他」に含めて表示している。 (5) 当連結会計年度は「短期貸付金の純増(△)減額」として表示しているが、前連結会計年度は「短期貸付金の純増(△)減額」(△163百万円)については「その他」に含めて表示している。 (6) 当連結会計年度は「長期貸付金の回収による収入」として表示しているが、前連結会計年度は「長期貸付金の回収による収入」(1,013百万円)については「その他」に含めて表示している。 (7) 当連結会計年度は「自己株式の取得による支出」として表示しているが、前連結会計年度は「自己株式の取得による支出」(△1,161百万円)については「その他」に含めて表示している。 2 前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において独立掲記していた次の科目は、当連結会計年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前連結会計年度は「保安対策引当金の増減(△)額」として表示していたが、当連結会計年度は「保安対策引当金の増減(△)額」(1,248百万円)については「その他」に含めて表示している。 (2) 前連結会計年度は「有形固定資産の売却による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「有形固定資産の売却による収入」(541百万円)については「その他」に含めて表示している。 (3) 前連結会計年度は「子会社・関連会社株式等の取得による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「子会社・関連会社株式等の取得による支出」(△241百万円)については「その他」に含めて表示している。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 前連結会計年度は「短期貸付金の純増(△)減額」として表示していたが、当連結会計年度は「短期貸付金の純増(△)減額」(△163百万円)については「その他」に含めて表示している。 (6) 前連結会計年度は「長期貸付金の貸付による支出」として表示していたが、当連結会計年度は「長期貸付金の貸付による支出」(△169百万円)については「その他」に含めて表示している。 (7) 前連結会計年度は「長期貸付金の回収による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「長期貸付金の回収による収入」(1,013百万円)については「その他」に含めて表示している。 (8) 前連結会計年度は「定期預金の払戻による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「定期預金の払戻による収入」(434百万円)については「その他」に含めて表示している。 (9) 前連結会計年度は「少数株主からの払込による収入」として表示していたが、当連結会計年度は「少数株主からの払込による収入」(178百万円)については「その他」に含めて表示している。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—	原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがある。

注記事項

a 連結貸借対照表に関する注記

前連結会計年度末 (平成19年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)																																																
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>その他の設備</td><td>43,960百万円</td></tr> <tr> <td>その他投資</td><td>31,373</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,863</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>1,498</td></tr> <tr> <td>たな卸資産等</td><td>3,741</td></tr> <tr> <td>計</td><td>83,437</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりである。 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>23,176百万円</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td><td>5,103)</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>13,694</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>557</td></tr> <tr> <td>未払金等</td><td>22</td></tr> <tr> <td>計</td><td>37,450</td></tr> </table>	その他の設備	43,960百万円	その他投資	31,373	現金及び預金	2,863	売掛金	1,498	たな卸資産等	3,741	計	83,437	長期借入金	23,176百万円	(うち1年以内返済予定額	5,103)	社債	13,694	短期借入金	557	未払金等	22	計	37,450	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。 <table> <tr> <td>その他の設備</td><td>51,097百万円</td></tr> <tr> <td>その他投資</td><td>24,684</td></tr> <tr> <td>現金及び預金</td><td>2,948</td></tr> <tr> <td>売掛金</td><td>1,536</td></tr> <tr> <td>たな卸資産等</td><td>4,381</td></tr> <tr> <td>計</td><td>84,647</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりである。 <table> <tr> <td>長期借入金</td><td>32,365百万円</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td><td>4,203)</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>8,276</td></tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定額</td><td>728)</td></tr> <tr> <td>短期借入金</td><td>1,020</td></tr> <tr> <td>計</td><td>41,661</td></tr> </table>	その他の設備	51,097百万円	その他投資	24,684	現金及び預金	2,948	売掛金	1,536	たな卸資産等	4,381	計	84,647	長期借入金	32,365百万円	(うち1年以内返済予定額	4,203)	社債	8,276	(うち1年以内返済予定額	728)	短期借入金	1,020	計	41,661
その他の設備	43,960百万円																																																
その他投資	31,373																																																
現金及び預金	2,863																																																
売掛金	1,498																																																
たな卸資産等	3,741																																																
計	83,437																																																
長期借入金	23,176百万円																																																
(うち1年以内返済予定額	5,103)																																																
社債	13,694																																																
短期借入金	557																																																
未払金等	22																																																
計	37,450																																																
その他の設備	51,097百万円																																																
その他投資	24,684																																																
現金及び預金	2,948																																																
売掛金	1,536																																																
たな卸資産等	4,381																																																
計	84,647																																																
長期借入金	32,365百万円																																																
(うち1年以内返済予定額	4,203)																																																
社債	8,276																																																
(うち1年以内返済予定額	728)																																																
短期借入金	1,020																																																
計	41,661																																																
※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮 累計額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製造設備</td><td>763百万円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>240,834</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>889</td></tr> <tr> <td>その他の設備</td><td>7,111</td></tr> <tr> <td>計</td><td>249,599</td></tr> </table> (2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額 は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>供給設備</td><td>7百万円</td></tr> <tr> <td>その他の設備</td><td>1,818</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,825</td></tr> </table>	製造設備	763百万円	供給設備	240,834	業務設備	889	その他の設備	7,111	計	249,599	供給設備	7百万円	その他の設備	1,818	計	1,825	※2 (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮 累計額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製造設備</td><td>762百万円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>242,871</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>1,135</td></tr> <tr> <td>その他の設備</td><td>7,880</td></tr> <tr> <td>計</td><td>252,650</td></tr> </table> (2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額 は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>供給設備</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>その他の設備</td><td>1,984</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,994</td></tr> </table>	製造設備	762百万円	供給設備	242,871	業務設備	1,135	その他の設備	7,880	計	252,650	供給設備	10百万円	その他の設備	1,984	計	1,994																
製造設備	763百万円																																																
供給設備	240,834																																																
業務設備	889																																																
その他の設備	7,111																																																
計	249,599																																																
供給設備	7百万円																																																
その他の設備	1,818																																																
計	1,825																																																
製造設備	762百万円																																																
供給設備	242,871																																																
業務設備	1,135																																																
その他の設備	7,880																																																
計	252,650																																																
供給設備	10百万円																																																
その他の設備	1,984																																																
計	1,994																																																
※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,861,357百万円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 1,940,615百万円																																																
※4 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 52,355百万円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 12,827百万円)	※4 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 55,075百万円 (うち共同支配企業に対する投資の金額 13,599百万円)																																																
5 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等 に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記 のとおりである。 <table> <tr> <td>大阪臨海熱供給㈱</td><td>1,545百万円</td></tr> <tr> <td>Marianas Energy Company L.L.C</td><td>1,485</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>228</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,260</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する 債務保証額は、59百万円である。 (3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係 る偶発債務 <table> <tr> <td>第9回無担保社債</td><td>29,000百万円</td></tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>7,962</td></tr> <tr> <td>計</td><td>46,962</td></tr> </table>	大阪臨海熱供給㈱	1,545百万円	Marianas Energy Company L.L.C	1,485	その他	228	計	3,260	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	7,962	計	46,962	5 偶発債務 (1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等 に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記 のとおりである。 <table> <tr> <td>大阪臨海熱供給㈱</td><td>1,312百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>170</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,483</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する 債務保証額は、44百万円である。 (3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係 る偶発債務 <table> <tr> <td>第9回無担保社債</td><td>29,000百万円</td></tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>4,906</td></tr> <tr> <td>計</td><td>43,906</td></tr> </table>	大阪臨海熱供給㈱	1,312百万円	その他	170	計	1,483	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	4,906	計	43,906																		
大阪臨海熱供給㈱	1,545百万円																																																
Marianas Energy Company L.L.C	1,485																																																
その他	228																																																
計	3,260																																																
第9回無担保社債	29,000百万円																																																
第3回ユーロ円建社債	10,000																																																
長期借入金	7,962																																																
計	46,962																																																
大阪臨海熱供給㈱	1,312百万円																																																
その他	170																																																
計	1,483																																																
第9回無担保社債	29,000百万円																																																
第3回ユーロ円建社債	10,000																																																
長期借入金	4,906																																																
計	43,906																																																

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※6 土地再評価差額 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く)を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。 (1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法 (2) 土地再評価を行った日 平成14年3月31日 (3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △526百万円 ※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 1,314百万円 支払手形 401百万円	※6 土地再評価差額 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、再評価差額(税効果部分を除く)を土地再評価差額金として純資産の部に計上している。 (1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定する方法 (2) 土地再評価を行った日 平成14年3月31日 ※7 ———

b 連結損益計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費 9,906百万円 ※2 主要な費目及び金額は下記のとおりである。 給料 52,921百万円 退職給付引当金繰入額 △798 ガスホルダー修繕引当金繰入額 150 事業税 10,063 貸倒引当金繰入額 503 減価償却費 51,475 委託作業費 45,480 ※3 土地(1,231百万円)及び機械装置等(1百万円)の売却益である。 ※4 土地(674百万円)及び建物等(158百万円)の売却損である。	※1 「供給販売費及び一般管理費」及び当期製造費用に含まれている研究開発費 10,178百万円 ※2 主要な費目及び金額は下記のとおりである。 給料 52,405百万円 退職給付引当金繰入額 △1,383 ガスホルダー修繕引当金繰入額 158 事業税 10,404 貸倒引当金繰入額 581 減価償却費 59,196 委託作業費 43,575 ※3 ——— ※4 ———

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
※5 減損損失 (1) グルーピングの考え方 ①ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 ②①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としている。 ③それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。 (2) 具体的な減損損失 (1)のグルーピングをもとに、認識された減損損失は1,871百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。	※5 減損損失 (1) グルーピングの考え方 ①ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。 ②①以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としている。 ③それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としている。 (2) 具体的な減損損失 (1)のグルーピングをもとに、認識された減損損失は3,335百万円であり、このうち重要な減損損失は以下のとおりである。																				
<table><tr><th>資産</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>福利厚生施設</td><td>鳥取県 西伯郡伯耆町</td><td>建物 等</td><td>955</td></tr><tr><td>福利厚生施設</td><td>長野県茅野市</td><td>建物 等</td><td>712</td></tr></table>	資産	場所	種類	減損損失 (百万円)	福利厚生施設	鳥取県 西伯郡伯耆町	建物 等	955	福利厚生施設	長野県茅野市	建物 等	712	<table><tr><th>資産</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>発電設備</td><td>京都府宇治市 他</td><td>設備 等</td><td>2,862</td></tr></table>	資産	場所	種類	減損損失 (百万円)	発電設備	京都府宇治市 他	設備 等	2,862
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)																		
福利厚生施設	鳥取県 西伯郡伯耆町	建物 等	955																		
福利厚生施設	長野県茅野市	建物 等	712																		
資産	場所	種類	減損損失 (百万円)																		
発電設備	京都府宇治市 他	設備 等	2,862																		
これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価額によっている。 これらの資産は、グループの福利厚生施設として保有してきたが、経営環境の変化などにより、施設の廃止及び売却を決定した。それに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。	これらの資産に係る回収可能価額は使用価値により測定している。 これらの資産は電力販売のために取得したものであるが原料価格の上昇により採算性が悪化したことにより投資の回収が困難と判断されることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。 なお、当資産グループの回収可能価額については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算出している。																				

c 連結株主資本等変動計算書に関する注記

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,235,669	—	—	2,235,669

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,148	2,576	144	10,581

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,576千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の処分による減少 144千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	7,796	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	7,794	3.50	平成18年9月30日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7,787	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2, 235, 669	—	77, 286	2, 158, 383

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 77, 286千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10, 581	68, 760	77, 477	1, 864

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 67, 286千株

単元未満株式の買取りによる増加 1, 474千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 77, 286千株

単元未満株式の処分による減少 191千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	7, 787	3. 50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	7, 785	3. 50	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	7, 547	3. 50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

d 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>27,070百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△2,593</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>24,476</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	27,070百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,593	現金及び現金同等物	<u>24,476</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>41,457百万円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>△2,213</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>39,244</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	41,457百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	△2,213	現金及び現金同等物	<u>39,244</u>
現金及び預金勘定	27,070百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,593												
現金及び現金同等物	<u>24,476</u>												
現金及び預金勘定	41,457百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,213												
現金及び現金同等物	<u>39,244</u>												

e リース取引関係に関する注記

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。			
1 借手側				1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他の設備	4,630	2,173	2,457	その他の設備	4,549	2,152	2,397
(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 592百万円				1 年内 751百万円			
1 年超 1,865				1 年超 1,646			
合計 2,457				合計 2,397			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
① 支払リース料 699百万円				① 支払リース料 788百万円			
② 減価償却費相当額 699百万円				② 減価償却費相当額 788百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2 貸手側				2 貸手側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他の設備	22,562	11,005	11,556	その他の設備	24,368	12,490	11,877
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 4,223百万円				1 年内 4,264百万円			
1 年超 8,927				1 年超 9,356			
合計 13,151				合計 13,620			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の未経過リース料及び見積残存価額の合計額の期末残高が連結会社の営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
① 受取リース料 4,778百万円				① 受取リース料 5,777百万円			
② 減価償却費 3,074百万円				② 減価償却費 3,406百万円			

f 有価証券に関する注記

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成19年3月31日現在

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	22,569	111,363	88,793
小計	22,569	111,363	88,793
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	504	467	△36
(2) 債券			
国債・地方債等	109	108	△0
小計	614	576	△37
合計	23,184	111,940	88,755

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額	4,155百万円
売却益の合計額	3,274
売却損の合計額	147

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成19年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	14,491百万円
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	2,902

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成19年3月31日現在

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等		158		
その他				300
合計		158		300

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

平成20年3月31日現在

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
1 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	21,157	72,099	50,942
(2) 国債・地方債等	10	10	0
小計	21,167	72,109	50,942
2 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,610	2,493	△117
(2) 債券 国債・地方債等	209	209	△0
小計	2,820	2,702	△118
合計	23,988	74,812	50,824

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,523百万円を計上している。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

売却額	7,219百万円
売却益の合計額	3,332
売却損の合計額	11

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(平成20年3月31日現在)

その他有価証券	
非上場株式	11,035百万円
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	3,570

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

平成20年3月31日現在

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	50	169		
その他				300
合計	50	169		300

g デリバティブ取引に関する注記

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 取引の状況に関する事項 (1) 取引に対する取組方針及び取引の内容 当社グループは、為替、金利等の市場変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。現在利用しているデリバティブ取引は外貨建負債を対象とした通貨スワップ及び為替予約、社債及び借入金を対象とした金利スワップ、原料等購入代金を対象とした原油価格等に関するスワップ及びオプション並びにガス売上高を対象とした天候デリバティブである。 (2) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引の利用は市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的としており、通貨スワップ及び為替予約により将来の為替相場の変動による損失を回避し、金利スワップにより社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整、将来の資金調達固定金利水準の確定及び運用変動金利の固定化を行い、原油価格等に関するスワップ及びオプションにより原料等購入価格と販売価格との乖離による収支変動を軽減し、天候デリバティブによりガス売上高の変動を軽減している。 なお、通貨スワップ、金利スワップ、原油価格等に関するスワップ及びオプションのデリバティブ取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。 (3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがある。信用リスクに関して、当社グループは主要金融機関等の高信用力の相手先とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。市場リスクに関して、当社グループの通貨スワップ取引及び為替予約取引には将来の為替変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である外貨建負債の為替リスクと相殺する関係にある。当社グループの行う金利スワップ取引のうち、固定・変動比率の調整のための取引には将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、これは長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。当社グループの原料価格等に関するスワップ及びオプション取引には将来の原油価格等の変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である原料等購入代金またはガス販売代金の変動リスクを軽減する効果がある。また、当社グループの天候デリバティブには気温の変動によって支払いが発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社財務部門が行っており、当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。 2 取引の時価等に関する事項(平成19年3月31日現在) 当連結会計年度末のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されている。	1 取引の状況に関する事項 (1) 取引に対する取組方針及び取引の内容 当社グループは、為替、金利等の市場変動リスク及び天候(気温)による収支変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。現在利用しているデリバティブ取引は外貨建負債を対象とした為替予約又は通貨オプション、社債及び借入金を対象とした金利スワップ、原料等購入代金を対象とした原油価格等に関するスワップ及びオプション並びにガス売上高を対象とした天候デリバティブである。 (2) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引の利用は市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減を目的としており、為替予約又は通貨オプションにより将来の為替相場の変動による損失を回避し、金利スワップにより社債及び借入金の金利の固定・変動比率の調整、将来の資金調達固定金利水準の確定及び運用変動金利の固定化を行い、原油価格等に関するスワップ及びオプションにより原料等購入価格と販売価格との乖離による収支変動を軽減し、天候デリバティブによりガス売上高の変動を軽減している。 なお、為替予約又は通貨オプション、金利スワップ、原油価格等に関するスワップ及びオプションのデリバティブ取引を利用するにあたっては、ヘッジ会計を適用しており、その方法等は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載したとおりである。 (3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引には、取引相手に関する信用リスクと市場リスクがある。信用リスクに関して、当社グループは主要金融機関等の高信用力の相手先とのみ取引を行っており、そのリスクは僅少である。市場リスクに関して、当社グループの為替予約取引又は通貨オプション取引には将来の為替変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である外貨建負債の為替リスクと相殺する関係にある。当社グループの行う金利スワップ取引のうち、固定・変動比率の調整のための取引には将来の金利変動に係る市場リスクがあるが、これは長期的資金調達コストの削減のために合理的に取り得るリスクである。当社グループの原料価格等に関するスワップ及びオプション取引には将来の原油価格等の変動に係るリスクがあるが、これはヘッジ対象である原料等購入代金またはガス販売代金の変動リスクを軽減する効果がある。また、当社グループの天候デリバティブには気温の変動によって支払いが発生するリスクがあるが、収支に与える影響を軽減する効果がある。 (4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理はグループ各社財務部門が行っており、当社の財務部門が総括している。グループ各社の取引は内部規程に基づき行われている。 2 取引の時価等に関する事項(平成20年3月31日現在) 当連結会計年度末のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されている。

h 退職給付に関する注記

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度、適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を採用している。 なお、当社は平成18年8月1日から確定給付企業年金制度を採用している。また、平成17年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用している。 2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△259,674百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>352,020</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td>92,346</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>△73,797</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td><td>18,548</td></tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td><td>27,458</td></tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td>△8,909</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>7,248百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>4,563</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△11,745</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△5,343</td></tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>74</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td><td>△5,202</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主として1.8%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として3.6%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として1年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△259,674百万円	(2) 年金資産	352,020	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	92,346	(4) 未認識数理計算上の差異	△73,797	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	18,548	(7) 前払年金費用	27,458	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△8,909	(1) 勤務費用	7,248百万円	(2) 利息費用	4,563	(3) 期待運用収益	△11,745	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△5,343	(5) 過去勤務債務の費用処理額	74	(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	△5,202	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	主として3.6%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度、適格退職年金制度又は厚生年金基金制度を採用している。 なお、当社は平成18年8月1日から確定給付企業年金制度を採用している。また、平成17年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用している。 2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td><td>△267,369百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td><td>307,262</td></tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))</td><td>39,892</td></tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td><td>△9,200</td></tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))</td><td>30,692</td></tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td><td>40,831</td></tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金((6)-(7))</td><td>△10,139</td></tr> </table> (注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 3 退職給付費用に関する事項 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) <table> <tr> <td>(1) 勤務費用</td><td>7,079百万円</td></tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td><td>4,599</td></tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td><td>△12,595</td></tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△6,847</td></tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td><td>△7,763</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>割引率</td><td>主として1.8%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>主として3.6%</td></tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として1年</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	△267,369百万円	(2) 年金資産	307,262	(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	39,892	(4) 未認識数理計算上の差異	△9,200	(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	30,692	(7) 前払年金費用	40,831	(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△10,139	(1) 勤務費用	7,079百万円	(2) 利息費用	4,599	(3) 期待運用収益	△12,595	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,847	(5) 過去勤務債務の費用処理額	—	(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	△7,763	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として1.8%	期待運用収益率	主として3.6%	過去勤務債務の額の処理年数	主として1年	数理計算上の差異の処理年数	主として10年
(1) 退職給付債務	△259,674百万円																																																																												
(2) 年金資産	352,020																																																																												
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	92,346																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△73,797																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	18,548																																																																												
(7) 前払年金費用	27,458																																																																												
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△8,909																																																																												
(1) 勤務費用	7,248百万円																																																																												
(2) 利息費用	4,563																																																																												
(3) 期待運用収益	△11,745																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△5,343																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	74																																																																												
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	△5,202																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	主として1.8%																																																																												
期待運用収益率	主として3.6%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																												
(1) 退職給付債務	△267,369百万円																																																																												
(2) 年金資産	307,262																																																																												
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	39,892																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△9,200																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—																																																																												
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	30,692																																																																												
(7) 前払年金費用	40,831																																																																												
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	△10,139																																																																												
(1) 勤務費用	7,079百万円																																																																												
(2) 利息費用	4,599																																																																												
(3) 期待運用収益	△12,595																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△6,847																																																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	—																																																																												
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	△7,763																																																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																												
割引率	主として1.8%																																																																												
期待運用収益率	主として3.6%																																																																												
過去勤務債務の額の処理年数	主として1年																																																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																																																												

i スtock・オプション等関係

該当事項なし。

j 税効果会計に関する注記

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		当連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却資産償却超過額	5,149百万円	減価償却資産償却超過額	5,022百万円
繰延資産償却超過額	5,196	繰延資産償却超過額	5,295
敦賀基地計画中止損失	4,675	敦賀基地計画中止損失	4,700
減損損失	3,564	減損損失	4,920
有価証券評価損	2,716	有価証券評価損	3,092
退職給付引当金損金 算入限度超過額	3,464	退職給付引当金損金 算入限度超過額	3,722
未払事業税等	2,816	未払事業税等	2,696
その他	19,154	その他	23,569
繰延税金資産小計	46,737	繰延税金資産小計	53,020
評価性引当額	△268	評価性引当額	△2,855
繰延税金資産合計	46,468	繰延税金資産合計	50,164
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△33,200	その他有価証券評価差額金	△19,032
前払退職給付費用	△8,791	前払退職給付費用	△14,786
繰延ヘッジ損益	△6,725	繰延ヘッジ損益	△7,596
租税特別措置法上の準備金	△3,779	租税特別措置法上の準備金	△6,056
固定資産圧縮積立金	△343	固定資産圧縮積立金	△342
その他	△2,201	その他	△2,201
繰延税金負債合計	△55,041	繰延税金負債合計	△50,015
繰延税金負債の純額	△8,572	繰延税金資産の純額	148
(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産(「その他」に含まれる)	8,267百万円	流動資産－繰延税金資産(「その他」に含まれる)	14,631百万円
固定資産－繰延税金資産(「その他」に含まれる)	5,103	固定資産－繰延税金資産(「その他」に含まれる)	5,366
流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△47	流動負債－繰延税金負債(「その他」に含まれる)	△21
固定負債－繰延税金負債	△21,895	固定負債－繰延税金負債	△19,827
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	36.2%	法定実効税率	36.2%
(調整)		(調整)	
一時差異でない申告調整項目等	0.7	一時差異でない申告調整項目等	1.3
親会社と子会社の法定実効税率の差異	1.0	親会社と子会社の法定実効税率の差異	1.2
住民税均等割	0.2	住民税均等割	0.4
その他	0.4	その他	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.7%

k セグメント情報に関する注記

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	ガス (百万円)	LPG・電力・ その他 エネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	669,733	232,092	160,510	13,113	99,006	1,174,456	—	1,174,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,938	2,988	453	12,828	40,904	74,113	(74,113)	—
計	686,672	235,081	160,963	25,942	139,911	1,248,569	(74,113)	1,174,456
営業費用	623,067	221,616	159,526	18,669	132,614	1,155,493	(74,766)	1,080,726
営業利益	63,604	13,464	1,436	7,272	7,296	93,076	653	93,729
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	663,540	316,702	62,632	114,772	149,301	1,306,950	98,731	1,405,682
減価償却費	53,831	14,090	474	4,125	12,161	84,683	(651)	84,031
減損損失	1,667	162			41	1,871	—	1,871
資本的支出	47,469	24,036	760	5,600	18,005	95,871	(604)	95,267

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
LPG・電力・その他エネルギー	LPG、電気供給、熱供給、産業ガス、LNG受託加工等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、ガス配管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産の開発及び賃貸等
その他	化成品及び炭素材製品、警備防災サービス、スポーツビジネス、情報処理サービス、エンジニアリング、自動車及び事務用機器のリース等

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	ガス (百万円)	LPG・電力・ その他 エネルギー (百万円)	器具及び ガス工事 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	703,926	262,440	148,758	16,513	106,507	1,238,145	—	1,238,145
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,477	3,236	446	11,982	37,837	70,981	(70,981)	—
計	721,403	265,677	149,204	28,496	144,345	1,309,126	(70,981)	1,238,145
営業費用	677,141	251,747	147,606	21,808	136,021	1,234,325	(71,791)	1,162,533
営業利益	44,262	13,929	1,597	6,687	8,323	74,800	810	75,611
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	664,520	365,693	63,735	129,171	158,127	1,381,248	86,685	1,467,934
減価償却費	61,483	16,561	404	4,268	13,124	95,841	(588)	95,253
減損損失		2,862			473	3,335	—	3,335
資本的支出	44,423	33,153	407	15,578	18,134	111,696	(609)	111,087

(注) 1 事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

2 各事業の主要な製品等

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
LPG・電力・その他エネルギー	LPG、電気供給、熱供給、産業ガス、LNG受託加工等
器具及びガス工事	ガス機器、住宅設備機器、ガス配管工事、掘削残土再生等
不動産	不動産の開発及び賃貸等
その他	ファイン材料及び炭素材製品、警備防災サービス、スポーツビジネス、情報処理サービス、エンジニアリング、自動車及び機器のリース等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(111,983百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券等である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①の(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

この結果、従来の方法に比べ、営業費用は、「ガス事業」が7,071百万円、「LPG・電力・その他エネルギー事業」が147百万円、「器具及びガス工事業」が19百万円、「不動産事業」が57百万円、「その他事業」が124百万円(合計7,419百万円)増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

所在地別セグメントは、全セグメントの売上の合計に占める本邦の割合が90%超であり、かつ、全セグメントの資産の合計に占める本邦の割合が90%超であるため記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【関連当事者との取引に関する注記】

該当事項なし。

1 企業結合等関係

該当事項なし。

m 1株当たり情報に関する注記

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	300.61円	1株当たり純資産額	300.76円
1株当たり当期純利益	23.77円	1株当たり当期純利益	18.27円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	52,929	40,283
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	52,929	40,283
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,226,757	2,205,185

n 重要な後発事象に関する注記

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
—	平成20年3月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年4月25日に第25回無担保社債を発行した。その概要は次のとおりである。 <table> <tr> <td>1 種類</td><td>普通社債</td></tr> <tr> <td>2 発行総額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>3 払込金額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>4 利率</td><td>年1.210%</td></tr> <tr> <td>5 償還方法</td><td>満期一括償還</td></tr> <tr> <td>6 償還期限</td><td>平成27年4月24日</td></tr> <tr> <td>7 発行年月日</td><td>平成20年4月25日</td></tr> <tr> <td>8 担保</td><td>無担保</td></tr> <tr> <td>9 資金の使途</td><td>設備資金</td></tr> </table>	1 種類	普通社債	2 発行総額	30,000百万円	3 払込金額	30,000百万円	4 利率	年1.210%	5 償還方法	満期一括償還	6 償還期限	平成27年4月24日	7 発行年月日	平成20年4月25日	8 担保	無担保	9 資金の使途	設備資金
1 種類	普通社債																		
2 発行総額	30,000百万円																		
3 払込金額	30,000百万円																		
4 利率	年1.210%																		
5 償還方法	満期一括償還																		
6 償還期限	平成27年4月24日																		
7 発行年月日	平成20年4月25日																		
8 担保	無担保																		
9 資金の使途	設備資金																		

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (内、1年以内 償還予定額) (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大阪ガス(株)	第7回無担保社債	平成年月日 9. 1. 31	15,700	15,700	年3.4	なし	平成年月日 29. 3. 20
大阪ガス(株) (注) 2	第9回無担保社債	10. 1. 30			年2.9	なし	30. 1. 30
大阪ガス(株)	第11回無担保社債	10. 10. 28	30,000	30,000 (30,000)	年1.47	なし	20. 12. 22
大阪ガス(株)	第13回無担保社債	11. 8. 24	20,000	20,000	年1.95	なし	21. 9. 21
大阪ガス(株)	第17回無担保社債	14. 6. 21	19,998	19,999	年1.46	なし	24. 6. 20
大阪ガス(株)	第18回無担保社債	15. 2. 12	19,977	19,979	年1.47	なし	34. 12. 20
大阪ガス(株)	第19回無担保社債	17. 3. 10	19,987	19,988	年1.83	なし	32. 3. 19
大阪ガス(株)	第20回無担保社債	17. 8. 17	19,978	19,980	年1.79	なし	32. 9. 18
大阪ガス(株)	第21回無担保社債	18. 6. 23	9,992	9,992	年2.33	なし	38. 6. 23
大阪ガス(株)	第22回無担保社債	18. 12. 15	19,984	19,986	年1.79	なし	28. 12. 20
大阪ガス(株)	第23回無担保社債	19. 7. 25		19,994	年2.14	なし	31. 7. 25
大阪ガス(株)	第24回無担保社債	19. 10. 24		19,996	年1.59	なし	26. 10. 24
大阪ガス(株) (注) 2	第3回ユーロ円建 社債	4. 3. 26			年5.875	なし	24. 6. 26
日商LPガス(株)	第1回無担保社債	12. 9. 25	220		年2.06	なし	19. 9. 25
ダイヤ燃商(株)	第2回無担保社債	15. 3. 25	200		年0.66	なし	20. 3. 25
Osaka Gas Power America, LLC (注) 3, 4	米ドル建社債	14. 12. 13	4,096 〈34百万米ドル〉		年10.00	あり	22. 8. 15
OGPA Funding, LLC (注) 3	米ドル建社債	10. 8. 12	9,598 〈80百万米ドル〉	8,276 〈72百万米ドル〉 (728)	年7.73	あり	27. 7. 31
合計	—	—	189,734	223,893 (30,728)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
30,728	20,554	598	658	21,011

- 上表に掲げる社債のうち、大阪ガス(株)の、第9回無担保社債(29,000百万円)、第3回ユーロ円建社債(10,000百万円)については、債務履行引受契約を締結したため、償還したものとして処理している。
なお、社債権者に対する原社債償還義務は、偶発債務として連結貸借対照表に注記している。
- 当該社債は外国において発行したものであり、「前期末残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を〈付記〉している。
- 当該社債は、当期中において全額を繰上償還した。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	27,491	40,263	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	44,086	17,478	2.0	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	176,514	219,806	2.0	平成21年4月 から 平成38年10月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内)	 50,000	 65,000	 0.6	
計	298,092	342,548	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	18,218	21,591	31,997	11,406

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1, 2				
1 製造設備		101,959		97,335	
2 供給設備		351,307		336,946	
3 業務設備		63,157		63,372	
4 附帯事業設備		5,142		4,575	
5 休止設備		1,532		1,532	
6 建設仮勘定		55,939		66,779	
有形固定資産合計		579,039	53.8	570,541	50.9
(2) 無形固定資産					
1 特許権		3		54	
2 借地権		2,950		3,028	
3 その他無形固定資産		2,012		4,403	
無形固定資産合計		4,967	0.5	7,486	0.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		83,780		57,763	
2 関係会社投資		103,309		119,447	
3 関係会社長期貸付金		62,670		71,655	
4 出資金		11		12	
5 長期前払費用		8,290		10,847	
6 前払年金費用		27,341		40,709	
7 その他投資		5,368		5,637	
8 貸倒引当金		△657		△571	
投資その他の資産合計		290,115	26.9	305,501	27.3
固定資産合計		874,122	81.2	883,529	78.9

		前事業年度末 (平成19年 3 月31日)		当事業年度末 (平成20年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
Ⅱ 流動資産					
1 現金及び預金		7,694		14,461	
2 受取手形	※ 5	1,148		778	
3 売掛金		72,209		77,700	
4 関係会社売掛金		6,102		5,974	
5 未収入金		15,178		13,788	
6 製品		132		148	
7 原料		22,648		22,416	
8 貯蔵品		8,431		9,035	
9 関係会社短期貸付金		27,135		39,926	
10 関係会社短期債権		3,614		3,403	
11 繰延税金資産		4,168		11,046	
12 デリバティブ		18,850		21,174	
13 その他流動資産		16,061		17,052	
14 貸倒引当金		△551		△566	
流動資産合計		202,823	18.8	236,341	21.1
資産合計		1,076,946	100.0	1,119,871	100.0

		前事業年度末 (平成19年 3 月31日)			当事業年度末 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
負債の部							
I 固定負債							
1 社債			175, 620			185, 617	
2 長期借入金			102, 051			136, 812	
3 関係会社長期債務						12	
4 繰延税金負債			7, 115			8, 369	
5 退職給付引当金			3, 216			3, 737	
6 ガスホルダー修繕引当金			1, 662			1, 644	
7 保安対策引当金			3, 708			2, 459	
8 その他固定負債			4, 705			2, 479	
固定負債合計			298, 079	27. 7		341, 132	30. 4
II 流動負債							
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※ 3		33, 226			35, 298	
2 買掛金			14, 822			39, 422	
3 未払金			22, 677			17, 417	
4 未払費用			47, 030			36, 090	
5 未払法人税等			16, 883			16, 047	
6 前受金			5, 596			5, 353	
7 預り金			1, 059			1, 124	
8 関係会社短期借入金			23, 975			25, 703	
9 関係会社短期債務			13, 849			12, 796	
10 コマーシャル・ペーパー			50, 000			65, 000	
11 その他流動負債			1, 023			792	
流動負債合計			230, 144	21. 3		255, 049	22. 8
負債合計			528, 224	49. 0		596, 181	53. 2

		前事業年度末 (平成19年 3 月31日)			当事業年度末 (平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
純資産の部							
I 株主資本							
1 資本金			132,166	12.3		132,166	11.8
2 資本剰余金							
1) 資本準備金		19,482			19,482		
2) その他資本剰余金		51					
資本剰余金合計			19,534	1.8		19,482	1.8
3 利益剰余金							
1) 利益準備金		33,041			33,041		
2) その他利益剰余金							
特定資産買換等 圧縮積立金		215			214		
特定ガス導管工事 償却準備金		564			193		
海外投資等損失準備金		5,314			9,871		
原価変動調整積立金		89,000			89,000		
別途積立金		62,000			62,000		
繰越利益剰余金		164,664			144,314		
利益剰余金合計			354,801	32.9		338,635	30.2
4 自己株式			△3,670	△0.3		△806	△0.1
株主資本合計			502,831	46.7		489,477	43.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			36,081	3.4		21,196	1.9
2 繰延ヘッジ損益			9,808	0.9		13,015	1.2
評価・換算差額等合計			45,890	4.3		34,211	3.1
純資産合計			548,721	51.0		523,689	46.8
負債純資産合計			1,076,946	100.0		1,119,871	100.0

② 【損益計算書】

a 損益計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 製品売上							
1 ガス売上		680,181	680,181	100.0	714,111	714,111	100.0
II 売上原価							
1 期首たな卸高		106			132		
2 当期製品製造原価	※1	354,366			414,984		
3 当期製品仕入高		0			0		
4 当期製品自家使用高		4,426			4,786		
5 期末たな卸高		132	349,914	51.4	148	410,181	57.4
売上総利益			330,266	48.6		303,930	42.6
III 供給販売費	※1	215,740			211,874		
IV 一般管理費	※1	54,865	270,606	39.8	51,985	263,860	37.0
事業利益			59,660	8.8		40,070	5.6
V 営業雑収益							
1 受注工事収益		30,629			27,450		
2 器具販売収益		102,328			93,283		
3 その他営業雑収益		2,966	135,924	20.0	3,391	124,125	17.4
VI 営業雑費用							
1 受注工事費用		29,830			26,703		
2 器具販売費用		103,268	133,098	19.6	93,934	120,638	16.9
VII 附帯事業収益							
1 自動通報サービス 事業収益		5,546			5,575		
2 電気供給事業収益		8,714			8,530		
3 L N G 販売事業収益		15,342			19,926		
4 その他附帯事業収益		5,589	35,193	5.2	5,358	39,390	5.5
VIII 附帯事業費用							
1 自動通報サービス 事業費用		4,624			4,565		
2 電気供給事業費用		8,801			8,889		
3 L N G 販売事業費用		15,691			22,160		
4 その他附帯事業費用		4,635	33,752	5.0	4,602	40,217	5.6
営業利益			63,927	9.4		42,730	6.0
IX 営業外収益							
1 受取利息		998			1,341		
2 受取配当金		880			1,083		
3 関係会社受取配当金		6,364			5,122		
4 賃貸料収入					1,586		
5 投資有価証券売却益		2,908			2,951		
6 雑収入		5,099	16,250	2.4	3,486	15,572	2.2
X 営業外費用							
1 支払利息		1,885			2,373		
2 社債利息		4,072			3,169		
3 社債発行費償却		131			141		
4 社債償還損		3,122					
5 投資有価証券評価損					983		
6 雑支出		2,665	11,877	1.8	1,444	8,112	1.2
経常利益			68,299	10.0		50,190	7.0
XI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	658	658	0.1			

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
XII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 3	430					
2 減損損失	※ 4	1,667	2,098	0.3			
税引前当期純利益			66,860	9.8		50,190	7.0
法人税等	※ 5	19,800			16,400		
法人税等調整額		2,825	22,625	3.3	1,001	17,401	2.4
当期純利益			44,235	6.5		32,788	4.6

b 営業費明細書(損益計算書附表)

(a) 営業費明細書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
区分	注記 番号	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)	製造費 (百万円)	供給販売費 (百万円)	一般管理費 (百万円)	計 (百万円)
原料費		335,040			335,040	397,312			397,312
材料費		480			480	493			493
補助材料費		480			480	493			493
労務費		2,758	37,348	23,952	64,059	2,233	33,459	21,386	57,079
役員給与				690	690			651	651
給料		1,676	24,385	11,954	38,016	1,532	23,810	12,026	37,368
雑給		36	413	570	1,020	38	407	435	880
賞与手当		801	9,514	7,843	18,159	572	7,704	6,510	14,788
法定福利費		384	4,461	2,562	7,409	342	4,308	2,440	7,090
厚生福利費		136	1,713	1,511	3,360	124	1,690	1,315	3,130
退職手当	※1	△277	△3,141	△1,179	△4,598	△376	△4,461	△1,993	△6,831
経費		10,019	132,431	29,064	171,515	8,404	125,383	28,496	162,283
修繕費		2,202	25,989	413	28,605	2,490	23,366	297	26,155
ガスホルダー修繕 引当金繰入額			146		146		154		154
電力料		1,287	390	149	1,827	1,585	391	141	2,118
水道料		80	123	29	232	78	115	25	219
使用ガス費		24	144	21	190	27	167	25	220
消耗品費		189	5,191	226	5,608	196	4,854	283	5,334
運賃		52	749	56	858	46	738	38	823
旅費交通費		121	1,111	662	1,895	120	1,189	698	2,008
通信費		28	2,276	397	2,702	42	2,454	232	2,729
保険料		130	34	456	622	153	30	420	604
賃借料		147	9,582	3,349	13,079	149	9,158	2,968	12,275
委託作業費	※2	1,806	37,954	5,078	44,838	1,918	35,927	4,665	42,511
租税課金	※3	1,281	13,256	1,278	15,816	1,236	13,414	1,336	15,986
事業税				9,387	9,387			9,754	9,754
試験研究費		19	1,911	3,051	4,982	0	1,773	3,147	4,921
教育費		12	833	321	1,167	9	521	299	830
需要開発費	※2		22,530		22,530		20,231		20,231
たな卸減耗費		0	2		3	0	0		0
固定資産除却費		475	6,892	1,169	8,537	234	7,391	506	8,132
貸倒引当金繰入額			413		413		493		493
雑費		2,159	2,895	3,014	8,070	113	3,007	3,655	6,776
減価償却費		6,067	45,961	1,848	53,877	6,541	53,031	2,102	61,675
合計		354,366	215,740	54,865	624,972	414,984	211,874	51,985	678,844

(b) 営業費明細書に関する注記

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
※1 退職給付引当金繰入額△1,221百万円を含む。 ※2 保安対策引当金繰入額3,708百万円を含む。 ※3 租税課金の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>6,481百万円</td></tr> <tr> <td>道路占用料</td><td>8,506</td></tr> <tr> <td>事業所税</td><td>266</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>563</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,816</td></tr> </table> 4 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。	固定資産税	6,481百万円	道路占用料	8,506	事業所税	266	その他	563	計	15,816	※1 退職給付引当金繰入額△2,024百万円を含む。 ※2 ——— ※3 租税課金の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>固定資産税</td><td>6,450百万円</td></tr> <tr> <td>道路占用料</td><td>8,706</td></tr> <tr> <td>事業所税</td><td>257</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>572</td></tr> <tr> <td>計</td><td>15,986</td></tr> </table> 4 原価計算の方法 原価計算は、単純総合原価計算によって行っている。	固定資産税	6,450百万円	道路占用料	8,706	事業所税	257	その他	572	計	15,986
固定資産税	6,481百万円																				
道路占用料	8,506																				
事業所税	266																				
その他	563																				
計	15,816																				
固定資産税	6,450百万円																				
道路占用料	8,706																				
事業所税	257																				
その他	572																				
計	15,986																				

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本													
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								利益剰余 金合計
						特定資産 買換等圧 縮積立金	特定ガス 導管工事 償却 準備金	海外投資 等損失 準備金	原価変動 調整 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	132,166	19,482	38	19,521	33,041	216	1,306	6,203	89,000	62,000	134,448	326,216	△2,556	475,348
事業年度中の変動額														
特定資産買換等圧縮積立金取崩し						△1					1			
特定ガス導管工事償却準備金 取崩し(注)							△741				741			
海外投資等損失準備金積立て(注)								352			△352			
海外投資等損失準備金取崩し(注)								△1,241			1,241			
剰余金の配当(注)											△15,590	△15,590		△15,590
取締役賞与金(注)											△60	△60		△60
当期純利益											44,235	44,235		44,235
自己株式の取得													△1,161	△1,161
自己株式の処分			13	13									46	60
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計(百万円)			13	13		△1	△741	△888			30,216	28,584	△1,114	27,483
平成19年3月31日残高(百万円)	132,166	19,482	51	19,534	33,041	215	564	5,314	89,000	62,000	164,664	354,801	△3,670	502,831

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	42,823	—	42,823	518,171
事業年度中の変動額				
特定資産買換等圧縮積立金取崩し				
特定ガス導管工事償却準備金取崩し(注)				
海外投資等損失準備金積立て(注)				
海外投資等損失準備金取崩し(注)				
剰余金の配当(注)				△15,590
取締役賞与金(注)				△60
当期純利益				44,235
自己株式の取得				△1,161
自己株式の処分				60
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△6,741	9,808	3,066	3,066
事業年度中の変動額合計(百万円)	△6,741	9,808	3,066	30,549
平成19年3月31日残高(百万円)	36,081	9,808	45,890	548,721

(注) 特定ガス導管工事償却準備金取崩しのうち370百万円、海外投資等損失準備金積立てのうち△33百万円、海外投資等損失準備金取崩しのうち1百万円、剰余金の配当のうち△7,796百万円、取締役賞与金△60百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分による増減である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本													
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計		
						特定資産 買換等圧 縮積立金	特定ガス 導管工事 償却 準備金	海外投資 等損失 準備金	原価変動 調整 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高(百万円)	132,166	19,482	51	19,534	33,041	215	564	5,314	89,000	62,000	164,664	354,801	△3,670	502,831
当期変動額														
特定資産買換等圧縮積立金 取崩し						△1					1			
特定ガス導管工事償却準備金 取崩し							△370				370			
海外投資等損失準備金積立て								5,796			△5,796			
海外投資等損失準備金取崩し								△1,240			1,240			
剰余金の配当											△15,572	△15,572		△15,572
当期純利益											32,788	32,788		32,788
自己株式の取得													△30,652	△30,652
自己株式の処分			9	9									74	83
自己株式の消却			△61	△61							△33,381	△33,381	33,442	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)														
当期変動額合計(百万円)			△51	△51		△1	△370	4,556			△20,350	△16,165	2,864	△13,353
当期末残高(百万円)	132,166	19,482		19,482	33,041	214	193	9,871	89,000	62,000	144,314	338,635	△806	489,477

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
前期末残高(百万円)	36,081	9,808	45,890	548,721
当期変動額				
特定資産買換等圧縮積立金取崩し				
特定ガス導管工事償却準備金取崩し				
海外投資等損失準備金積立て				
海外投資等損失準備金取崩し				
剰余金の配当				△15,572
当期純利益				32,788
自己株式の取得				△30,652
自己株式の処分				83
自己株式の消却				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△14,885	3,206	△11,678	△11,678
当期変動額合計(百万円)	△14,885	3,206	△11,678	△25,032
当期末残高(百万円)	21,196	13,015	34,211	523,689

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。	定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これによる損益に与える影響は軽微である。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用している。
2 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 総平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	製品 総平均法による原価法 原料 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法
4 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	時価法

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)																		
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 退職給付引当金 (3) ガスホルダー 修繕引当金 (4) 保安対策引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進及びそれに伴う点検・周知業務の強化に要する費用等の見積額を計上している。	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、1年による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、10年による定額法に基づき、それぞれ発生時の翌事業年度から費用処理している。 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実績額に基づく次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分計上している。 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進及びそれに伴う点検・周知業務の強化に要する費用等の見積額を計上している。																		
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。																		
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>・金利スワップ</td><td>・社債、借入金</td></tr><tr><td>・通貨スワップ</td><td>・外貨建社債、借入金</td></tr><tr><td>・為替予約又は通貨オプション</td><td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td></tr><tr><td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td><td>・原料購入代金</td></tr></tbody></table> (3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、適用要件を満たしている場合は、金利スワップ特例処理、為替予約等の振当処理を採用している。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table><thead><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr></thead><tbody><tr><td>・金利スワップ</td><td>・社債、借入金</td></tr><tr><td>・為替予約又は通貨オプション</td><td>・外貨建予定取引 (原料購入代金等)</td></tr><tr><td>・原油価格に関するスワップ及びオプション</td><td>・原料購入代金</td></tr></tbody></table> (3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、金利変動リスク等をヘッジしている。なお、当社は、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性評価は、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。	ヘッジ手段	ヘッジ対象	・金利スワップ	・社債、借入金	・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)	・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
・金利スワップ	・社債、借入金																			
・通貨スワップ	・外貨建社債、借入金																			
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																			
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
・金利スワップ	・社債、借入金																			
・為替予約又は通貨オプション	・外貨建予定取引 (原料購入代金等)																			
・原油価格に関するスワップ及びオプション	・原料購入代金																			
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。																		

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は538,913百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。 2 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用している。 なお、前事業年度において繰延資産に含めていた社債発行差金79百万円は、当事業年度より社債から控除して表示している。 また、前事業年度において独立掲記していた社債発行差金償却4百万円は、当事業年度より社債利息に含めて表示している。 3 金融商品に関する会計基準 当事業年度より改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 最終改正平成18年8月11日)を適用している。	———

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 当事業年度の損益計算書において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度は、次のとおり表示している。 当事業年度は営業外収益の10分の1を超えるため「関係会社受取配当金」として表示しているが、前事業年度は「関係会社受取配当金」(927百万円)については「受取配当金」に含めて表示している。 2 前事業年度の損益計算書において独立掲記していた次の科目は、当事業年度においては、次のとおり表示している。 (1) 前事業年度は「賃貸料収入」として表示していたが、当事業年度は「賃貸料収入」(1,586百万円)については「雑収入」に含めて表示している。 (2) 前事業年度は「デリバティブ費用」として表示していたが、当事業年度は「デリバティブ費用」(249百万円)については「雑支出」に含めて表示している。	1 当事業年度の損益計算書において独立掲記した次の科目は、ガス事業会計規則により、別掲したものである。なお、前事業年度は、次のとおり表示している。 (1) 当事業年度は営業外収益の10分の1を超えるため「賃貸料収入」として表示しているが、前事業年度は「賃貸料収入」(1,586百万円)については「雑収入」に含めて表示している。 (2) 当事業年度は営業外費用の10分の1を超えるため「投資有価証券評価損」として表示しているが、前事業年度は「投資有価証券評価損」(47百万円)については「雑支出」に含めて表示している。

追加情報

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	原料購入価格の一部については、調達先との契約更改・価格交渉の動向によって、精算が発生することがある。

注記事項

a 貸借対照表に関する注記

前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)																																																																																												
※1 有形固定資産のうち (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製造設備</td><td>763百万円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>240,582</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>889</td></tr> <tr> <td>附帯事業設備</td><td>2,888</td></tr> <tr> <td>計</td><td>245,123</td></tr> </table> (2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>供給設備</td><td>7百万円</td></tr> </table> ※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,673,791百万円 ※3 内訳は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>返済期限1年以内の長期借入金</td><td>29,629百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>3,596</td></tr> <tr> <td>計</td><td>33,226</td></tr> </table> 4 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>Osaka Gas Energy</td><td>14,992百万円</td></tr> <tr> <td>America Corporation</td><td>7,091</td></tr> <tr> <td>OJV Cayman 1 Limited</td><td>7,091</td></tr> <tr> <td>大阪ガス</td><td></td></tr> <tr> <td>インターナショナル</td><td>2,636</td></tr> <tr> <td>トランスポート(株)</td><td></td></tr> <tr> <td>(株)ガスアンドパワー</td><td>2,559</td></tr> <tr> <td>インベストメント</td><td></td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,157</td></tr> <tr> <td>計</td><td>32,437</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、59百万円である。 (3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務 <table> <tr> <td>第9回無担保社債</td><td>29,000百万円</td></tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>7,962</td></tr> <tr> <td>計</td><td>46,962</td></tr> </table> ※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>286百万円</td></tr> </table>	製造設備	763百万円	供給設備	240,582	業務設備	889	附帯事業設備	2,888	計	245,123	供給設備	7百万円	返済期限1年以内の長期借入金	29,629百万円	その他	3,596	計	33,226	Osaka Gas Energy	14,992百万円	America Corporation	7,091	OJV Cayman 1 Limited	7,091	大阪ガス		インターナショナル	2,636	トランスポート(株)		(株)ガスアンドパワー	2,559	インベストメント		その他	5,157	計	32,437	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	7,962	計	46,962	受取手形	286百万円	※1 有形固定資産のうち (1) 工事負担金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>製造設備</td><td>762百万円</td></tr> <tr> <td>供給設備</td><td>242,539</td></tr> <tr> <td>業務設備</td><td>1,135</td></tr> <tr> <td>附帯事業設備</td><td>2,832</td></tr> <tr> <td>計</td><td>247,269</td></tr> </table> (2) 収用等に係る資産の取得価額の当期直接圧縮額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>供給設備</td><td>10百万円</td></tr> </table> ※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,726,572百万円 ※3 内訳は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>返済期限1年以内の社債</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>返済期限1年以内の長期借入金</td><td>5,238</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>59</td></tr> <tr> <td>計</td><td>35,298</td></tr> </table> 4 偶発債務 (1) 他社の金融機関からの借入等に対する債務保証及び保証類似行為の金額は下記のとおりである。 <table> <tr> <td>Osaka Gas Energy</td><td>11,922百万円</td></tr> <tr> <td>America Corporation</td><td></td></tr> <tr> <td>OJV Cayman 1 Limited</td><td>7,091</td></tr> <tr> <td>OJV Cayman 3 Limited</td><td>6,052</td></tr> <tr> <td>(株)ガスアンドパワー</td><td></td></tr> <tr> <td>インベストメント</td><td>2,552</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6,421</td></tr> <tr> <td>計</td><td>34,040</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの住宅融資金等に対する債務保証額は、44百万円である。 (3) 社債及び長期借入金の債務履行引受契約等に係る偶発債務 <table> <tr> <td>第9回無担保社債</td><td>29,000百万円</td></tr> <tr> <td>第3回ユーロ円建社債</td><td>10,000</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>4,906</td></tr> <tr> <td>計</td><td>43,906</td></tr> </table> ※5	製造設備	762百万円	供給設備	242,539	業務設備	1,135	附帯事業設備	2,832	計	247,269	供給設備	10百万円	返済期限1年以内の社債	30,000百万円	返済期限1年以内の長期借入金	5,238	その他	59	計	35,298	Osaka Gas Energy	11,922百万円	America Corporation		OJV Cayman 1 Limited	7,091	OJV Cayman 3 Limited	6,052	(株)ガスアンドパワー		インベストメント	2,552	その他	6,421	計	34,040	第9回無担保社債	29,000百万円	第3回ユーロ円建社債	10,000	長期借入金	4,906	計	43,906
製造設備	763百万円																																																																																												
供給設備	240,582																																																																																												
業務設備	889																																																																																												
附帯事業設備	2,888																																																																																												
計	245,123																																																																																												
供給設備	7百万円																																																																																												
返済期限1年以内の長期借入金	29,629百万円																																																																																												
その他	3,596																																																																																												
計	33,226																																																																																												
Osaka Gas Energy	14,992百万円																																																																																												
America Corporation	7,091																																																																																												
OJV Cayman 1 Limited	7,091																																																																																												
大阪ガス																																																																																													
インターナショナル	2,636																																																																																												
トランスポート(株)																																																																																													
(株)ガスアンドパワー	2,559																																																																																												
インベストメント																																																																																													
その他	5,157																																																																																												
計	32,437																																																																																												
第9回無担保社債	29,000百万円																																																																																												
第3回ユーロ円建社債	10,000																																																																																												
長期借入金	7,962																																																																																												
計	46,962																																																																																												
受取手形	286百万円																																																																																												
製造設備	762百万円																																																																																												
供給設備	242,539																																																																																												
業務設備	1,135																																																																																												
附帯事業設備	2,832																																																																																												
計	247,269																																																																																												
供給設備	10百万円																																																																																												
返済期限1年以内の社債	30,000百万円																																																																																												
返済期限1年以内の長期借入金	5,238																																																																																												
その他	59																																																																																												
計	35,298																																																																																												
Osaka Gas Energy	11,922百万円																																																																																												
America Corporation																																																																																													
OJV Cayman 1 Limited	7,091																																																																																												
OJV Cayman 3 Limited	6,052																																																																																												
(株)ガスアンドパワー																																																																																													
インベストメント	2,552																																																																																												
その他	6,421																																																																																												
計	34,040																																																																																												
第9回無担保社債	29,000百万円																																																																																												
第3回ユーロ円建社債	10,000																																																																																												
長期借入金	4,906																																																																																												
計	43,906																																																																																												

b 損益計算書に関する注記

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 8,573百万円	※1 供給販売費、一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費 8,742百万円
※2 土地(658百万円)の売却益である。	※2 ———
※3 土地(427百万円)及び借地権(3百万円)の売却損である。	※3 ———
※4 建物等(1,667百万円)の減損損失である。	※4 ———
※5 法人税等には住民税が含まれている。	※5 法人税等には住民税が含まれている。

c 株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	8,148	2,576	144	10,581

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,576千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の処分による減少 144千株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	10,581	68,760	77,477	1,864

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

市場買付による増加 67,286千株

単元未満株式の買取りによる増加 1,474千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

自己株式の消却による減少 77,286千株

単元未満株式の処分による減少 191千株

d リース取引に関する注記

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引は下記のとおりである。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
製造設備	404	241	162	製造設備	404	311	93
供給設備	1,820	801	1,019	供給設備	1,921	1,009	912
業務設備	2,081	875	1,206	業務設備	2,084	1,027	1,057
合計	4,307	1,918	2,388	合計	4,411	2,348	2,062
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 913百万円				1 年内 921百万円			
1 年超 1,475				1 年超 1,141			
合計 2,388				合計 2,062			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料 962百万円				(1) 支払リース料 1,025百万円			
(2) 減価償却費相当額 962百万円				(2) 減価償却費相当額 1,025百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。			

e 有価証券に関する注記

該当事項なし。

f 税効果会計に関する注記

前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	繰延資産償却超過額		繰延資産償却超過額
	5,069百万円		5,176百万円
	敦賀基地計画中止損失		敦賀基地計画中止損失
	4,675		4,700
	減価償却資産償却超過額		減価償却資産償却超過額
	4,588		4,346
	減損損失		減損損失
	2,981		2,981
	未払事業税等		未払事業税等
	2,776		2,707
	その他		その他
	16,311		23,167
	繰延税金資産合計		繰延税金資産小計
	36,403		43,080
			評価性引当額
			△234
			繰延税金資産合計
			42,845
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		前払退職給付費用
	△20,472		△14,736
	前払退職給付費用		その他有価証券評価差額金
	△8,742		△12,026
	繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益
	△6,677		△7,573
	租税特別措置法上の準備金		租税特別措置法上の準備金
	△3,335		△5,710
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△122		△121
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△39,351		△40,168
	繰延税金負債の純額		繰延税金資産の純額
	△2,947		2,676
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳は重要性がないため記載していない。
	法定実効税率		
	36.2%		
	(調整)		
	一時差異でない申告調整項目等		
	△1.9		
	その他		
	△0.5		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	33.8%		

g 企業結合等関係

該当事項なし。

h 1株当たり情報に関する注記

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	246.61円	1株当たり純資産額	242.84円
1株当たり当期純利益	19.87円	1株当たり当期純利益	14.87円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	44,235	32,788
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	44,235	32,788
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,226,757	2,205,185

i 重要な後発事象に関する注記

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																		
	平成20年3月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年4月25日に第25回無担保社債を発行した。その概要は次のとおりである。 <table> <tr> <td>1 種類</td><td>普通社債</td></tr> <tr> <td>2 発行総額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>3 払込金額</td><td>30,000百万円</td></tr> <tr> <td>4 利率</td><td>年1.210%</td></tr> <tr> <td>5 償還方法</td><td>満期一括償還</td></tr> <tr> <td>6 償還期限</td><td>平成27年4月24日</td></tr> <tr> <td>7 発行年月日</td><td>平成20年4月25日</td></tr> <tr> <td>8 担保</td><td>無担保</td></tr> <tr> <td>9 資金の使途</td><td>設備資金</td></tr> </table>	1 種類	普通社債	2 発行総額	30,000百万円	3 払込金額	30,000百万円	4 利率	年1.210%	5 償還方法	満期一括償還	6 償還期限	平成27年4月24日	7 発行年月日	平成20年4月25日	8 担保	無担保	9 資金の使途	設備資金
1 種類	普通社債																		
2 発行総額	30,000百万円																		
3 払込金額	30,000百万円																		
4 利率	年1.210%																		
5 償還方法	満期一括償還																		
6 償還期限	平成27年4月24日																		
7 発行年月日	平成20年4月25日																		
8 担保	無担保																		
9 資金の使途	設備資金																		

④ 【附属明細表】

【固定資産等明細表】(No. 1)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
有形固定資産								
製造設備 (内土地)	494,642 (42,884)	3,281 (173)	3,718 (82)	494,204 (42,975)	396,868	7,288	97,335 (42,975)	工事負担金等 762百万円 収用等 1,273百万円
供給設備 (内土地)	1,551,576 (32,750)	37,303 (340)	3,324 (21)	1,585,555 (33,069)	1,248,608	50,977	336,946 (33,069)	工事負担金等 242,539百万円[2,215百万円] 収用等 8,850百万円[10百万円]
業務設備 (内土地)	139,376 (30,416) (*3,458)	5,746 (154)	5,872 (221)	139,249 (30,349)	75,877	3,942	63,372 (30,349)	工事負担金等 1,135百万円[335百万円] 収用等 28,245百万円
附帯事業設備 (内土地)	9,764 (707)	120	92 (38)	9,792 (669)	5,217	641	4,575 (669)	工事負担金等 2,832百万円[3百万円] 収用等 445百万円
休止設備 (内土地)	1,532 (1,532)			1,532 (1,532)			1,532 (1,532)	収用等 291百万円
建設仮勘定 (内土地)	55,939 (164)	59,619 (354)	48,779 (342)	66,779 (176)	—	—	66,779 (176)	
有形固定資産計 (内土地)	2,252,830 (108,456)	106,071 (1,022)	61,787 (706)	2,297,114 (108,772)	1,726,572	62,850	570,541 (108,772)	—

(注) 1 期中増減の主なものは、別表のとおりである。

2 工事負担金等の受入れにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

3 収用等に伴う資産の買換えにより、有形固定資産の取得に要した額から控除している期末の圧縮累計額は摘要欄に記載しており、[]内は当期圧縮額である。

4 業務設備期首残高欄の(*)は、前期に減損会計を適用した資産の取得原価3,458百万円(前期減損額1,530百万円)である。

【固定資産等明細表】(No. 2)

資産の種類	期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末 残高 (百万円)	摘要
無形固定資産								
特許権	4	57		61	7	6	54	
借地権	2,950 (※150)	78		3,028	—	—	3,028	
その他無形固定資産	3,452 (※0)	3,037	699	5,791	1,388	633	4,403	
無形固定資産計	6,407	3,173	699	8,881	1,395	640	7,486	—
長期前払費用	15,828	7,541	4,419	18,951	8,103	4,984	10,847	月割均等額償却等
繰延資産								該当事項なし
繰延資産計								—

- (注) 1 借地権期首残高欄の(*)は、前期に減損会計を適用した資産の取得原価150百万円(前期減損額136百万円)である。
- 2 その他無形固定資産期首残高欄の(*)は、前期に減損会計を適用した資産の取得原価0百万円(前期減損額0百万円)である。

【固定資産等明細表】(No. 3)

別表

資産の種類	増加			減少		
	科目	取得の時期	取得価額 (百万円)	科目	減少の時期	取得価額 (百万円)
製造設備						
供給設備	導管	平成19年4月～ 平成20年3月	34,878			
業務設備						
附帯事業 設備						
建設仮勘定	導管	平成19年4月～ 平成20年3月	36,696			

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ株式	9,331,000	8,024
ダイキン工業株式会社株式	1,252,000	5,371
三菱商事株式会社株式	1,358,982	4,090
J．フロント リテイリング株式会社株式	3,351,600	2,131
株式会社りそなホールディングス株式	11,445	1,899
関西電力株式会社株式	732,595	1,816
株式会社クボタ株式	2,807,084	1,737
住友信託銀行株式会社株式	2,508,649	1,720
エア・ウォーター株式会社株式	1,680,000	1,601
小野薬品工業株式会社株式	321,000	1,547
株式会社三井住友フィナンシャルグループ株式	2,152	1,411
三菱マテリアル株式会社株式	3,193,107	1,382
朝日放送株式会社株式	85,500	1,345
その他205銘柄	56,566,061	23,527
計	83,201,175	57,608

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
該当銘柄なし		
計		

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券 (その他有価証券)		
出資証券 2 銘柄	10,000,000円 1口 1,438,188円 1口 200,000円 1口	11
投資事業有限責任組合契約 2 銘柄	100,000,000円 1口 1,000,000円 100口	142
計		154

【引当金明細表】

科目		前期繰越高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)		期末残高 (百万円)	摘要
				目的使用	その他		
貸倒引当金	投資その他の資産	657	571	0	656	571	当期減少額「その他」は、期首残高の洗替によるものである。
	流動資産	551	566	460	91	566	
	小計	1,209	1,137	461	747	1,137	—
ガスホルダー修繕引当金		1,662	154	172		1,644	
退職給付引当金		3,216	851	329		3,737	
保安対策引当金		3,708		1,248		2,459	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 固定資産

a 関係会社投資

内訳	金額(百万円)
関係会社投資有価証券	101,009
敷金	14,306
保証金	4,131
計	119,447

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)アーバネックス	21,440
(株)ガスアンドパワーインベストメント	21,200
(株)ガスアンドパワー	7,016
大阪ガスオートサービス(株)	5,300
(株)オージースポーツ	5,176
その他	11,522
計	71,655

② 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	184
預金	
当座預金	2,744
普通預金	6,421
定期預金	5,109
計	14,276
合計	14,461

b 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)ハセック	468
(株)フジタ	53
ステラケミファ(株)	32
(株)アサヒビールエンジニアリング	31
大豊建設(株)	27
その他	165
計	778

(注) 期日別内訳は次のとおりである。

項目	平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	計 (百万円)
受取手形	103	78	496	96	3	778

c 売掛金

相手先	金額(百万円)
伊丹産業設備(株)	982
三井化学(株)	722
関西電力(株)	610
鳳工業(株)	546
藤本産業(株)	522
その他	74,315
計	77,700

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円) (A)	発生高(百万円) (B)	回収高(百万円) (C)	期末残高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
72,209	867,096	861,604	77,700	91.7	32

d 関係会社売掛金

相手先	金額(百万円)
(株)エネテック大阪	1,311
エネテック京都(株)	878
(株)きんぱい	739
(株)ガスアンドパワーインベストメント	728
(株)ガスアンドパワー	548
その他	1,768
計	5,974

(注) 滞留状況は次のとおりである。

期首残高(百万円) (A)	発生高(百万円) (B)	回収高(百万円) (C)	期末残高(百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,102	44,356	44,484	5,974	88.2	50

e たな卸資産

内訳科目	在庫量	金額(百万円)
製品 ガス	(千 m^3) 3,223	148
原料 原料ガス	(千 t) 373	22,416
貯蔵品 材料	—	3,814
ガスメーター	—	256
販売器具	—	4,964
計	—	9,035

③ 固定負債

a 社債

内訳	金額(百万円)
内債	185,617

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	31,300
明治安田生命保険(相)	23,800
その他	81,712
計	136,812

④ 流動負債

a 買掛金

内訳	金額(百万円)
原料	
三菱商事(株)	5,248
西豪州エル・エヌ・ジー輸入サービス(株)	2,088
カタール・エル・エヌ・ジー・サービス・エージェンシー(株)	1,307
その他	25,706
計	34,350
貯蔵品	
リンナイ(株)	998
(株)ノーリツ	696
松下電器産業(株)	535
その他	2,841
計	5,072
合計	39,422

b コマーシャル・ペーパー

内訳	金額(百万円)
短期社債	65,000

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株、10,000株、1,000株、500株、100株、100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 国内各支店 大和証券株式会社 本店及び国内各支店 日本証券代行株式会社 本店及び国内各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	喪失、汚損、損傷及び不所持株券の交付請求により株券を再発行する場合には株券1枚につき印紙税相当額。その他は無料。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 国内各支店 大和証券株式会社 本店及び国内各支店 日本証券代行株式会社 本店及び国内各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

- (注) 1 大和証券株式会社本店及び国内各支店並びに日本証券代行株式会社本店及び国内各支店では、一部取次ぎをできない場合がある。また、大和証券株式会社では、取引口座の開設が必要となる場合がある。
- 2 株券失効制度に関する株券喪失登録手数料は、請求1件につき1万円、株券1枚につき500円としている(株券を再発行する場合は、別途株券1枚につき印紙税相当額の新券交付手数料が必要。)。株券喪失登録の取扱場所、株主名簿管理人及び取次所は、前記「株式の名義書換」及び「単元未満株式の買取り」と同様(但し、取次所については、大和証券株式会社本店及び国内各支店並びに日本証券代行株式会社本店及び国内各支店を除く。))。
- 3 単元未満株式の買増しの制度も採用している。単元未満株式の買増しの取扱場所、株主名簿管理人及び取次所は、前記「単元未満株式の買取り」と同様(但し、取次所については、大和証券株式会社本店及び国内各支店並びに日本証券代行株式会社本店及び国内各支店を除く。))。買増手数料は無料。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|---------------------------------|-----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第189期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書
(普通社債)及び
その添付書類 | | | 平成19年6月18日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成19年6月28日
平成19年12月19日及び
平成20年3月7日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | | 平成19年7月19日
平成19年10月16日及び
平成20年4月11日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 半期報告書 | (第190期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月19日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成19年11月9日
平成19年12月11日
平成20年1月11日
平成20年2月8日
平成20年3月7日及び
平成20年4月8日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 臨時報告書 | | | 平成20年3月7日
関東財務局長に提出。 |
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に
基づく臨時報告書である。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	園	木	宏 ⑩
----------------	-------	---	---	-----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋	弘 美 ⑩
----------------	-------	---	---	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	本	敏 ⑩
----------------	-------	---	---	-----

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年3月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年4月25日に第25回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	園	木	宏 ⑩
----------------	-------	---	---	-----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋	弘	美 ⑩
----------------	-------	---	---	---	-----

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	本	敏 ⑩
----------------	-------	---	---	-----

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第189期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

大阪瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 木 宏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 禎 彦 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第190期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪瓦斯株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年3月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年4月25日に第25回無担保社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

